

潟上市の財務諸表

(貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書)



～平成26年度決算～

平成28年3月

潟上市総務部財政課

潟上市の財務諸表について(平成26年度決算)

1. 作成に至る経緯	
(1) 公会計の整備	1
(2) 公会計整備のモデルと潟上市の採用モデル	2
(3) 国の動向と今後の公会計整備について	2
2. 対象となる会計の範囲及び作成基準	3
3. 財務諸表	
(1) 貸借対照表(BS・バランスシート)	4
(2) 行政コスト計算書(PL)	6
(3) 純資産変動計算書(NW)	8
(4) 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)	11
4. 財務諸表からわかる主な指標	13
5. 潟上市の財政状況分析	15
6. 用語解説	18
7. 報告書(財務諸表)	
(1) 貸借対照表(BS・バランスシート)	
普通会計ベース	19
単体会計ベース	21
連結会計ベース	23
(2) 行政コスト計算書(PL)	
普通会計ベース	25
単体会計ベース	26
連結会計ベース	27
(3) 純資産変動計算書(NW)	
普通会計ベース	28
単体会計ベース	29
連結会計ベース	30
(4) 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)	
普通会計ベース	31
単体会計ベース	33
連結会計ベース	35

8. 注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産等の評価基準及び評価方法	37
2. 有価証券等の評価基準及び評価方法	37
3. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法	37
4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	37
5. 引当金の計上基準及び算定方法	37
6. 資金収支計算書における資金の範囲	38
7. 消費税等の会計処理	38
8. 財務書類の表示金額単位	38
9. リース取引の処理方法	38

II. 会計方針の変更	38
-------------	----

III. 重要な後発事象の注記	38
-----------------	----

IV. 偶発債務	38
----------	----

V. 追加情報の注記

1. 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異	38
2. 出納整理期間について	38
3. 連結対象団体	39
4. 相殺取引	40
5. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」 における比率	41
6. 行政コスト計算書と損益計算書について	42

9. 連結精算書

1. 貸借対照表(BS・バランスシート)	43
2. 行政コスト計算書(PL)	51
3. 純資産変動計算書(NW)	59
4. 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)	69

潟上市の財務諸表について(平成26年度決算)

1. 作成に至る経緯

平成18年度に総務省が「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を策定してから約10年が経過しました。国は、資産や負債といったコストを意識した総合的な財政情報を把握するために、地方公共団体に対して新たな会計基準による財務書類の作成と公表を求めてきました。

潟上市では、平成20年度決算より地方公会計改革として第3セクターを含めた連結財務諸表の作成及び公表を行っています。

(1) 公会計の整備

従来の地方公共団体における決算とは別に、民間企業会計を参考にした発生主義に基づく財務諸表の導入を図り、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表について、「普通会計」と普通会計に下水道事業特別会計などの特別会計等を加えた「単体会計」、そして単体会計に一部事務組合などの関連団体を含めた「連結会計」の作成を行いました。

【財務4表】

① 貸借対照表(BS・バランスシート)

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示します。資産ではこれからの世代に残る財産状況、これまでに投資された財源の用途状況などが確認できます。負債ではこれからの世代が負担しなければならない借入金状況が、純資産ではこれまでの世代が負担した財源状況が確認できます。貸借対照表の作成により、これまでの社会資本整備の状況とその整備に要した財源の状況が一覧で確認できるようになります。

② 行政コスト計算書(PL)

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料、手数料等の収入を示します。どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているのかなど、行政コストの内容自体の分析を目的としています。

③ 純資産変動計算書(NW)

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示します。この1年間でこれまでの世代等が調達してきたものの増減を表し、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかが分かります。

④ 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)

当該年度における資金の支出と収入を示します。大きく2つの要素で構成され、潟上市が各種の事業を実施するための1年間の資金の動きを経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つの区分に分けて見る「資金の出入りの情報」と、地方債の発行額や償還額を収入・支出からそれぞれ除いた「基礎的な財政収支状況(プライマリーバランス)」の情報が分かります。

(2) 公会計整備のモデルと潟上市の採用モデル

「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月総務省)で「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つの整備方式が示され、地方公共団体はどちらかの方式により財務4表を作成・公表することになりました。

潟上市では資産を時価評価するなど、より正確な財務情報を把握できる「基準モデル」に基づいて公会計整備を行っています。固定資産台帳の整備では、プロジェクトチームを立ち上げて作業を進め、平成20年度決算より固定資産台帳の整備及び更新に継続して取り組んでいます。

【基準モデルと総務省改訂モデルの特徴】

① 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計事務を取り入れ、地方公共団体が保有する全ての資産を公正(時価)価格により評価します。伝票の執行データを、一つひとつ従来の単式簿記から複式簿記に変換することで作成します。

作成当初は、台帳整備や仕訳パターンなどの整備は大きな負荷ですが、継続作成時にはその負荷は減少します。

② 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡略的に価値を算定する評価方式です。基準モデルよりも負荷は軽減されますが、その反面正確性は劣ります。例えば、決算統計を組み替えて台帳を作成していることから、建設事業費の累計額と計上把握している資産額との間に差額が生じます。また、決算統計のデータは昭和44年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていない可能性があります。

(3) 国の動向と今後の公会計整備について

平成26年4月30日付けで総務省から、「今後の地方公会計の整備促進」に関する通知が公表され、全国すべての自治体に対し、従来の基準モデル(固定資産台帳の整備と複式簿記の導入)を前提とした統一的基準に基づく財務書類等の作成が求められています。潟上市では、平成27年度決算からこの統一的基準に基づき財務書類を作成する予定ですが、従来から基準モデルを用いているため業務上大きな変更はないと考えています。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表(BS・バランスシート)

地方公共団体の会計方式は、1年間の資金の流れ(フロー)が中心であるため、資産や負債などのストック情報が分かりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の取得状況等、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

ア. 資産：学校、公園、道路などこれからの世代に引き継がれる社会資本や投資、基金など

イ. 負債：市債(公債・借入金)や退職給付引当金など、次世代の負担となるもの

ウ. 純資産：資産取得のため、今までの世代や国・県が負担した、将来返済しなくてもよい住民持分の財産

表1 貸借対照表(BS・バランスシート)

(単位:百万円)

資産の部	普通会計	単体会計	連結会計	負債の部	普通会計	単体会計	連結会計
1. 金融資産	6,105	7,875	8,300	1. 流動負債	2,136	2,940	3,086
(1) 資金	873	2,108	2,368	(1) 未払金及び未払費用	441	486	540
(2) 金融資産	5,232	5,767	5,932	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0
① 債権	180	537	543	(3) 引当金	103	113	149
② 有価証券	6	6	6	(4) 預り金(保管金等)	171	219	221
③ 投資等	5,046	5,224	5,383	(5) 公債(短期)	1,258	1,959	1,987
2. 非金融資産	69,252	76,728	77,679	(6) 短期借入金	0	0	0
(1) 事業用資産	31,894	31,982	32,868	(7) その他流動負債	163	163	189
① 有形固定資産	31,702	31,719	32,595	2. 非流動負債	18,968	31,079	32,181
② 無形固定資産	192	258	258	(1) 公債	17,238	29,168	29,697
③ 棚卸資産	0	5	15	(2) 借入金	0	0	0
(2) インフラ資産	37,358	44,735	44,800	(3) 責任準備金	0	0	0
(3) 繰延資産	0	11	11	(4) 引当金	1,730	1,911	2,475
				(5) その他非流動負債	0	0	9
				負債合計	21,104	34,019	35,267
				純資産の部			
				純資産合計	54,253	50,584	50,712
資産合計	75,357	84,603	85,979	負債及び純資産合計	75,357	84,603	85,979

【貸借対照表からわかること】

市民1人あたりに換算すると・・・

(単位:万円)

普通会計ベース

資 産	負 債
	62
222	純資産
	160

単体会計ベース

資 産	負 債
	100
249	純資産
	149

連結会計ベース

資 産	負 債
	104
253	純資産
	149

平成27年1月1日現在の人口 33,928 人

ア. 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。潟上市では、平成26年度末時点において普通会計で754億円、単体会計で846億円、連結会計で860億円の資産を形成しています。(表1 貸借対照表)市民1人あたりに換算すると、普通会計では222万円、単体会計で249万円、連結会計で253万円になります。

全体の多くを占めているのは非金融資産で、そのうち学校や公民館などの事業用資産^{※1}では普通会計で319億円、単体会計で320億円、連結会計で329億円になります。道路、公園及び下水道管などのインフラ資産^{※2}では普通会計で374億円、単体会計で447億円、連結会計で448億円になります。

イ. 負債について

負債は、1年以内に支払いが必要となる流動負債と、これからの世代が負担することになる非流動負債に区分されます。

潟上市の負債は、普通会計で211億円、単体会計で340億円、連結会計で353億円になります。市民1人あたりに換算すると、普通会計で62万円、単体会計で100万円、連結会計で104万円になります。

負債の多くを占めているのは市債(流動負債の公債(短期)+非流動負債の公債+借入金)であり、普通会計で185億円、単体会計で311億円、連結会計で317億円になります。

ウ. 純資産について

今まで形成してきた純資産のうち、普通会計で543億円、単体会計で506億円、連結会計で507億円については、今までの世代や国・県の負担により既に支払いが済んでいます。市民1人あたりに換算すると、普通会計で160万円、単体会計で149万円、連結会計で149万円になります。

※1 事業用資産について

事業用資産とは、当該資産から将来的な経済的便益(キャッシュ・イン・フロー)が発生すると見込まれる資産のことです。

※2 インフラ資産

インフラ資産とは、将来的な経済的便益が発生するとは見込まれない資産をいいます。

例えば道路については、使用者に対して使用料を徴収することが難しく、使用者全員がその受益者となっている資産のことです。

(2) 行政コスト計算書(PL)

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設整備のほか、福祉やごみ処理などの資産形成につながらない行政サービスもあります。

行政コスト計算書には、この行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、潟上市の行政活動の内容を把握することができます。

例えば、ごみ処理は収集業務などの経費を経常業務費用、ごみ袋の販売などサービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収支として表しており、その差額が市税などの一般財源や国・県支出金で賄われる純行政コストとなります。

- ア. 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
- イ. 物件費：消耗品や資産計上されない備品の購入費、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年変化に伴う減少額)など
- ウ. 経費：業務委託料や使用料、手数料など
- エ. 業務関連費用：地方債償還の利子、関連団体の営業外支出など
- オ. 移転支出：補助金や児童手当、生活保護支給費等の社会保障経費など

表2 行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
1. 経常業務費用	6,278	7,210	8,991
(1)人件費	2,661	2,888	3,659
①議員歳費	112	112	113
②職員給料	974	1,073	1,508
③賞与引当金繰入	△ 3	△ 4	△ 1
④退職給付費用	△ 280	△ 283	△ 343
⑤その他人件費	1,858	1,990	2,382
(2)物件費	2,351	2,508	3,286
①消耗品費	322	326	385
②維持補修費	582	632	924
③減価償却費	1,115	1,134	1,198
④その他物件費	332	416	779
(3)経費	1,043	1,202	1,317
①業務費	33	34	121
②委託費	895	1,022	1,041
③貸倒引当金繰入	1	4	5
④その他の経費	114	142	150
(4)業務関連費用	223	612	729
①公債費(利子分)	175	471	472
②借入金支払利息	0	0	0
③資産売却損	0	0	0
④その他業務関連費用	48	141	257

2. 移転支出	6,106	11,722	14,348
(1) 他会計への移転支出	1,628	0	0
(2) 補助金等移転支出	2,086	9,302	11,927
(3) 社会保障関係費等移転支出	2,293	2,293	2,293
(4) その他移転支出	99	127	127
経常費用(a)(総行政コスト)	12,384	18,932	23,339
1. 業務収益	205	1,173	1,771
2. 業務関連収益	121	132	135
(1) 受取利息等	3	3	3
(2) 資産売却益	0	0	0
(3) その他業務関連収益	118	129	132
経常収益(b)	326	1,305	1,906
純経常費用(純行政コスト)b-a	△ 12,058	△ 17,627	△ 21,433

【行政コスト計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると・・・

(単位:万円)

普通会計ベース

経常費用	37
経常収益	1
純経常費用	△36

単体会計ベース

経常費用	56
経常収益	4
純経常費用	△52

連結会計ベース

経常費用	70
経常収益	6
純経常費用	△64

平成27年1月1日現在の人口 33,928 人

平成26年度の経常費用(総行政コスト)は、普通会計で124億円、単体会計で189億円、連結会計で233億円となります。(表2 行政コスト計算書)市民1人あたりに換算すると、普通会計で37万円、単体会計で56万円、連結会計で70万円となります。

行政サービスを利用するにあたって、住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、普通会計で3億円、単体会計で13億円、連結会計で19億円となります。市民1人あたりに換算すると普通会計で1万円、単体会計で4万円、連結会計で6万円となります。

純経常費用(純行政コスト)は、普通会計で121億円、単体会計で176億円、連結会計で214億円となります。市民1人あたりに換算すると普通会計で36万円、単体会計で52万円、連結会計で64万円となります。これら不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や、国・県からの補助金などで賄っています。

ア. 人件費について

人件費は、普通会計で27億円、単体会計で29億円、連結会計で37億円となります。内訳として、市議会議員の報酬が各会計で1億円、職員給料が普通会計で10億円、単体会計で11億円、連結会計で15億円となります。

イ. 物件費について

物件費は、普通会計で 24 億円、単体会計で 25 億円、連結会計で 33 億円となります。内訳として、維持補修費が普通会計で 6 億円、単体会計で 6 億円、連結会計で 9 億円になります。また、減価償却費が普通会計で 11 億円、単体会計で 11 億円、連結会計で 12 億円となります。

ウ. 経費について

経費は、普通会計で 10 億円、単体会計で 12 億円、連結会計で 13 億円となります。内訳として委託費が普通会計で 9 億円、単体会計で 10 億円、連結会計で 10 億円になります。

エ. 業務関連費用について

業務関連費用は、普通会計で 2 億円、単体会計で 6 億円、連結会計で 7 億円となります。内訳として公債費(利子分)が普通会計で 2 億円、単体会計で 5 億円、連結会計で 5 億円となります。

オ. 移転支出について

移転支出は、普通会計で 61 億円、単体会計で 117 億円、連結会計で 143 億円となります。内訳として補助金等移転支出が普通会計で 21 億円、単体会計で 93 億円、連結会計で 119 億円となります。

(3) 純資産変動計算書(NW)

純資産(これまでの世代が調達した・負担したもの)がこの1年間でどのくらい増減したのかを表したものであり、どのような財源や要因で増減したのかを把握することができます。

ア. 財源変動の部(行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表す)

① 財源の使途 :

財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成など、どのような資産等に使用されたかを表します。

② 財源の調達 :

市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金など、行政コスト計算書に計上されない財源を表します。

イ. 資産形成充当財源変動の部

(次世代が利用可能な固定資産などについて、財源がどの程度活用されたかを表す)

① 固定資産の変動 :

当該年度に学校や道路などの社会資本を取得した額と、過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う増減額を表します。

② 長期金融資産の変動 :

基金や貸付金など長期金融資産の当該年度における増減を表します。

③ 評価・換算差額等の変動 :

固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価損益を表します。

ウ. その他純資産の変動の部(財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す)

① 開始時未分析残高の増減:

開始時における純資産額は、過去からの財政活動の集積によるものであるため、その内容を遡って財源を算定(資産形成充当財源)することが困難であることから、一括して開始時未分析残高に計上しました。過去に取得した固定資産の減価償却が進むことでこの残高が減少することになります。

② 少数株主持分の変動:

関連団体の濶上市以外の株主が存在する場合、その株主に帰属する純資産に相当する額を表します。

③ その他の純資産の変動:

上記に該当しない純資産の変動を表します。(一部事務組合の経費負担割合の変更に伴う差額など)

表3 純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高(a)	55,037	50,908	51,164
1. 財源変動の部	<u>△ 4,084</u>	<u>△ 3,138</u>	<u>△ 3,401</u>
(1)財源の用途	19,800	26,281	30,326
① 純経常費用への財源措置	12,059	17,627	21,433
② 固定資産形成への財源措置	5,088	5,138	5,321
③ 長期金融資産形成への財源措置	1,171	1,190	1,246
④ その他の財源の用途	1,482	2,326	2,326
(2)財源の調達	15,716	23,143	26,925
① 税金	2,963	2,963	2,963
② 社会保険料	0	1,259	1,259
③ 移転収入	9,597	14,847	18,518
④ その他の財源の調達	3,156	4,074	4,185
2. 資産形成充当財源変動の部	<u>5,393</u>	<u>4,834</u>	<u>4,962</u>
(1)固定資産の変動	4,488	3,970	4,090
(2)長期金融資産の変動	611	569	577
(3)評価・換算差額等の変動	294	295	295
3. その他の純資産の変動の部	<u>△ 2,093</u>	<u>△ 2,020</u>	<u>△ 2,013</u>
(1)開始時未分析残高の増減	<u>△ 2,093</u>	<u>△ 2,384</u>	<u>△ 2,383</u>
(2)少数株主持分の変動	0	0	0
(3)その他の純資産の変動	0	364	370
当期変動額(b)	<u>△ 784</u>	<u>△ 324</u>	<u>△ 452</u>
期末純資産残高(a)+(b)	54,253	50,584	50,712

【純資産変動計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると……

(単位:万円)

普通会計ベース

期首純資産残高	162
当期変動額	△2
期末純資産残高	160

単体会計ベース

期首純資産残高	150
当期変動額	△1
期末純資産残高	149

連結会計ベース

期首純資産残高	151
当期変動額	△1
期末純資産残高	150

平成27年1月1日現在の人口 33,928 人

純資産は平成26年度中に普通会計で8億円の減少、単体会計で3億円の減少、連結会計で5億円減少しています。その結果、期末純資産残高は普通会計で543億円、単体会計で506億円、連結会計で507億円となります。(表3 純資産変動計算書)

市民1人あたりに換算すると普通会計で160万円、単体会計で149万円、連結会計で150万円となります。純資産が減少しているのは、税金など収入源の減少と過去に取得した固定資産の減価償却費及び直接資本減耗費を計上しているためです。

(4) 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)

資金の当該年度の増減を示すもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

- ア. 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- イ. 資本的収支：学校、道路などの資産形成や投資、貸付金といった収入、支出など
- ウ. 財務的収支：市債や借入金といった収入、支出など

表4 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)

(単位:百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	712	1,440	1,789
1. 経常的収支	1,692	3,089	2,961
(1) 経常的支出	11,304	17,538	21,939
① 経常業務費用支出	5,266	5,884	7,658
② 移転支出	6,038	11,654	14,280
(2) 経常的収入	12,996	20,627	24,900
① 租税収入	3,069	3,069	3,069
② 社会保険料収入	0	1,407	1,407
③ 経常業務収益収入	330	1,304	1,907
④ 移転収入	9,597	14,847	18,518
2. 資本的収支	△ 5,704	△ 5,691	△ 5,882
(1) 資本的支出	6,259	6,326	6,564
① 固定資産形成支出	5,088	5,138	5,320
② 長期金融資産形成支出	1,171	1,188	1,244
③ その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入	555	635	682
① 定資産売却収入	0	0	0
② 長期金融資産償還収入	555	616	663
③ その他の資本処分収入	0	19	19
3. 財務的収支	4,173	3,270	3,500
(1) 財務的支出	1,943	3,096	3,120
① 支払利息支出	176	471	472
② 元本償還支出	1,767	2,625	2,648
(2) 財務的収入	6,116	6,366	6,620
① 公債発行収入	5,945	6,195	6,436
② 借入金収入	0	0	13
③ その他の財務的収入	171	171	171
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 4,012	△ 2,602	△ 2,921
当期資金収支額	161	668	579
期末資金残高	873	2,108	2,368

【資金収支計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると・・・

(単位:万円)

普通会計ベース

期首資金残高	2.1
当期資金収支額	0.5
期末資金残高	2.6

単体会計ベース

期首資金残高	4.2
当期資金収支額	2.0
期末資金残高	6.2

連結会計ベース

期首資金残高	5.3
当期資金収支額	1.7
期末資金残高	7.0

平成27年1月1日現在の人口 33,928 人

ア. 経常的収支について

経常的収支は普通会計で 17 億円、単体会計で 31 億円、連結会計で 30 億円の黒字になります。(表4 資金収支計算書)

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努める必要があります。

イ. 資本的収支について

地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金を示しています。普通会計で 57 億円、単体会計で 57 億円、連結会計で 59 億円の赤字になります。

ウ. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

潟上市が採用した「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものを基礎的財政収支(プライマリーバランス)といい、この値がプラスであれば、単年度の財政執行に係る経費が当該年度の税収などの収入で賄われたことを示しています。今年度は、普通会計で 40 億円、単体会計で 26 億円、連結会計で 30 億円の赤字になります。

エ. 財務的収支について

市債の発行や償還のキャッシュフローである財務的収支は、普通会計で 42 億円、単体会計で 33 億円、連結会計で 35 億円の黒字になります。

ここでの黒字は、起債発行額が起債償還額を上回った結果であり、財務的収支における黒字とは、公債発行収入などが増加することを意味しています。

4. 財務諸表からわかる主な指標

① 純資産比率 「式： $\frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産合計}}$ 」

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の分析において財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

② 実質純資産比率 「式： $\frac{\text{純資産合計}-\text{インフラ資産}}{\text{総資産合計}-\text{インフラ資産}}$ 」

資産のうちインフラ資産の価値をゼロ(なし)と考えたときの純資産比率で、インフラ資産は直接的には経済的取引になじまないと考えられるためです。

③ 実質負債比率 「式： $\frac{\text{負債合計}}{\text{総資産合計}-\text{インフラ資産}}$ 」

資産のうちインフラ資産の価値をゼロ(なし)と考えたときの総資産に対する負債の割合を示すものです。

④ 固定比率 「式： $\frac{\text{減価償却費}+\text{直接資本減耗}+\text{想定地代}}{\text{税収}+(\text{業務収益収入})}$ 」

通常、最も固定的な費用と言われる設備に関する費用に、税収と使用料・手数料の割合を充当しなければならぬかを示します。低いほど政策の多面展開が可能となります。

⑤ 自主財源比率 「式： $\frac{\text{税収}}{\text{税収}+(\text{補助金収入})}$ 」

新しい資産の取得費に何割の税収などの自己財源によって賄われているのかを示します。高いほど資産形成能力が高いといえます。

⑥ 受益者負担比率 「式： $\frac{\text{業務収益}}{\text{業務費用合計}}$ 」

業務収益(使用料・手数料)の総行政コストに対する割合を示します。自治体の業務範囲にも左右されますが、極端に低い場合は、料金が適正であるのかの検討が必要です。

⑦ 住民1人あたり資産額 「式： $\frac{\text{総資産}}{\text{人口}}$ 」

⑧ 住民1人あたり公債額 「式： $\frac{\text{公債(短期)}+\text{公債}+\text{短期借入金}+\text{借入金}}{\text{人口}}$ 」

⑨ 住民1人あたり人件費 「式： $\frac{\text{人件費}}{\text{人口}}$ 」

⑩ 住民1人あたり純行政コスト 「式： $\frac{\text{純経常費用}-\text{移転支出}}{\text{人口}}$ 」

⑪ 住民 1 人あたり純経常費用 「式： $\frac{\text{純経常費用}}{\text{人口}}$ 」

⑫ 住民 1 人あたり補助金等 「式： $\frac{\text{他会計への移転支出}+\text{補助金等移転支出}}{\text{人口}}$ 」

⑬ 住民 1 人あたり税収 「式： $\frac{\text{税収}}{\text{人口}}$ 」

自治体運営の効率性を分析するには、「住民 1 人あたり」の指標を算出する方法が一般的です。これらは少ないほど良いとされます。

項目	普通会計	単体会計	連結会計
① 純資産比率	72.0%	59.8%	59.0%
② 実質純資産比率	44.5%	14.7%	14.4%
③ 実質負債比率	55.5%	85.3%	85.6%
④ 固定比率	89.6%	88.5%	78.6%
⑤ 自主財源比率	24.0%	20.2%	17.1%
⑥ 受益者負担比率	5.2%	18.1%	21.2%
⑦ 住民 1 人あたり資産額	2,222 千円	2,494 千円	2,534 千円
⑧ 住民 1 人あたり公債額	545 千円	917 千円	934 千円
⑨ 住民 1 人あたり人件費	79 千円	85 千円	108 千円
⑩ 住民 1 人あたり純行政コスト	185 千円	213 千円	265 千円
⑪ 住民 1 人あたり純経常費用	365 千円	558 千円	688 千円
⑫ 住民 1 人あたり補助金等	108 千円	272 千円	350 千円
⑬ 住民 1 人あたり税収	87 千円	87 千円	87 千円

5. 潟上市の財政状況分析

(1) 健全性について

健全性とは、財政に持続可能性があるかどうか、どのくらい市債等があるかを判断する指標のことです。ここでは、実質純資産比率や実質負債比率、住民1人あたりの公債額を活用します。

実質純資産比率とは、直接的に経済取引にはなじまないインフラ資産の価値をゼロと考えた比率で、この比率が高ければ高いほど財務能力は高いとされます。潟上市では、普通会計で44.5%、単体会計で14.7%、連結会計で14.4%となっています。普通会計と比べ単体会計及び連結会計の比率が低いのは、インフラ資産である上下水道事業関係費が含まれているからです。単体及び連結会計では、前年度より2%程度の改善が見られるものの、依然として財政状況は持続可能なギリギリの状態にあるといえます。

また、住民1人あたりの公債額をみると、普通会計では前年度比13万6千円増の54万5千円、単体会計では前期比12万円増の91万7千円、連結会計では前年度比13万2千円増の93万4千円となっています。各会計の大幅な増加は、一般会計等における新庁舎建設事業に係る地方債の増額が主な要因です。

(2) 効率性について

効率性とは、行政サービスを効率的に提供しているのかどうかを判断する指標で、住民1人あたりの純行政コストなどを活用します。

効率性については、住民1人あたりの行政コストが低いほど、その評価は高いこととなります。例えば、住民1人あたりの純行政コストは純経常費用から社会保険関係費や補助金などを差し引いた厳密な行政コストであり、普通会計では18万5千円で前期比1千円減少しています。平成22年度以前と比較して高止まりの傾向が続いており、コスト削減に向けた検討が必要となっています。

(3) 公平性について

公平性とは、各世代間で公平な財務運営が行われているのかどうかを検討する指標であり、何が公平かを判断するものではありません。ここでは、指標の最終数値に優劣をつけるのではなく、客観的な比較数値を出すことで、住民に対して判断資料を提供することを目的としています。

まず、世代間の公平性については純資産比率を活用します。純資産比率とは、潟上市において平成26年度までに取得した資産を現役世代がどの程度負担し、将来世代がどの程度負担することになるのかを表しています。普通会計では、現役世代の負担割合が72.0%となり、残りの28.0%を将来世代が負担するという状況となっています。単体会計及び連結会計では、将来世代の負担割合がそれぞれ40.2%、41.0%となっており、普通会計と比較して将来世代への負担が大きいといえます。

普通会計と単体・連結会計との間で負担割合に大きな差がある要因として、下水道事業特別会計が挙げられます。下水道事業特別会計は、その料金収入を財源として運営していかなければなりません。普及には時間がかかるため、短期での財源の回収は難しいのが現状です。結果、普通会計と比較して単体・連結会計では将来世代の負担割合が増加することになります。

次に、当期純資産変動額についてですが、これは当該年度の収入でその費用をどのくらい賄うことができたのかを表しています。この値がマイナスの場合は、当期の費用を当期の収入で補うことができず、将来世代へ先送りしたことを表しています。逆にプラスの場合は、新しく形成した資産を将来世代へ引き渡したことを意味しています。平成26年度は、各会計で3～8億円のマイナスとなりました。

固定比率についても検証を行います。固定比率とは、公共施設の維持等に関する費用に税金や使用料・手数料をどの程度充当しなければならないかを示す指標です。この比率が高いほど、現役世代の支出について大きな制約がかかることになり、財政の硬直化が進んでいる、つまり財政運営の弾力性が小さいといえます。

潟上市の普通会計では89.6%が設備コストとして固定され、残りの10.4%で経常費用を賄うという状況となっています。また、固定比率は上昇傾向が続いており、今後政策の多角的展開を図っていく場合には、新規資産投資抑制や選択的集中といった対応策が必要といえます。

さらに、潟上市の歳入はどのくらいの税金等で賄われているのかを示す自主財源比率という指標があります。自主財源比率は税金と補助金収入という全体の財源の中に占める税金の比率です。潟上市の普通会計では24.0%、単体会計では20.2%、連結会計では17.1%となっており、地方交付税や国・県支出金などの補助金等移転収入に頼った財政運営といえます。

(4) 資産適合性について

地方公共団体の行政サービスを行うためには、産業興隆への直接的支援や日常生活における利便性の確保など、目的に沿った公共資産の提供を行わなければなりません。教育に代表されるような、サービスに供される事業用資産とは異なり、道路や下水道管といったインフラ資産は資産の提供そのものがサービスであるといえます。こうした考えから、地方公共団体の資産保持業務の適合性は、効率性とは別に検討する必要があります。そこで注目されているのが「資産更新必要額」です。これは、地方公共団体の資産を耐用年数到来時に現行の機能のままで現行の価格水準で再建すると仮定した場合に必要な金額のことです。民間企業で広く用いられているこの考え方は、地方公共団体における「将来への備え」として今後重要視されていくと考えられます。

潟上市の資産適合性について検討を行うと、そこにマイナスの要素を持ち込んでいるのが下水道事業特別会計です。例えば、市債(公債)残高は82億円強(前期86.7億円弱)となり、減少傾向が続いているものの、将来世代が支払義務を担う負債額は依然として高い水準となっています。そのほか、下水道事業の長期的計画、維持補修費、減価償却費と新規投資の関係、原価計算の問題等直面する課題は山積しています。今後、下水道施設の老朽化が進み、市債の返済と老朽化した設備の更新の財源捻出が重要課題となっていくなか、下水道事業の新たな経営手法を模索しなければなりません。

(5) 下水道事業企業会計移行の推進について

上記に関連して、平成26年8月に総務省から「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」が示され、下水道事業などの非適企業会計を法適企業会計へ移行するよう求められています。本政策の意図は、水道事業と同様の企業会計方式に移行することで、経営状況の明確化及び将来に向けた経営基盤の強化を実現するということであり、潟上市ではこれに則り、平成27年度から5年間での移行を実施していきます。

(6) 公共施設等総合管理計画について

地方公会計における固定資産台帳の整備に関連して、総務省が平成26年4月22日付けで公表した「公共施設等の総合的かつ計画的な管理」では、いわゆる公共施設等総合管理計画の策定が求められています。これは、道路や河川、学校といった自治体が所有する公共施設等について長期的統廃合計画をまとめるものであり、公会計整備と相互に活用することによって各地域の実情にあったまちづくりの推進に寄与すると考えられています。全国的な公共施設等の老朽化対策が叫ばれるなかで、潟上市においても、平成28年度中の計画策定を目指しています。

(7) 総評

平成20年度決算より開始した潟上市の公会計整備事業ですが、そこから見える本市の財政状況は大変厳しいものとなっています。多くの自治体と同様に、税収が少なく国の交付税や県の補助金、多額の地方債によって成り立っている状態といえます。このような財政状況の中、いわゆる合併算定替えの縮減・廃止が平成27年度から5年間かけて実施され、地方交付税が段階的に削減されることになっています。これに対して国は、交付税算定の見直しや「地方創生」を名目とした臨時交付金の交付といった措置を講じていますが、それらが一時的なものであることは周知の事実です。行政コストの削減や新規資産の選択的集中といった、目に見える部分での具体的対策によって、財政収入の確保と公債・行政コスト削減の両立を図る時機にきているといえます。

6. 用語解説

(1) 貸借対照表(BS・バランスシート)

- ① 賃 金 …………… 現金や歳計外現金
- ② 債 権 …………… 未収金や貸付金など将来の資金になり得るもの
- ③ 投 資 等 …………… 有価証券や出資金、出えん金、基金など
- ④ 事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産
(例:庁舎、学校、市営住宅、図書館など)
- ⑤ インフラ資産 …………… 道路、下水道管、公園など社会基盤にある資産
- ⑥ 引 当 金 …………… 相当程度の見積もりを用いることにより測定可能な負債で当期以前の
事業に起因し、発生の可能性が高いもの
(例:貸倒引当金、退職給付引当金など)
- ⑦ 公 債 …………… 市が資産形成する時などに発行する市債

(2) 行政コスト計算書(PL)

- ① 他会計への移転支出 …………… 特別会計への繰出金
- ② 社会保険関係費等移転支出 …… 生活保護費、児童手当など
- ③ 純 経 常 費 用 …………… 総行政コストから経常業務収益を引いたもの

(3) 純資産変動計算書(NW)

- ① 期首純資産残高 …………… 前年度末の純資産の額
- ② 評価・換算差額等の変動 …………… 総行政コストから経常業務収益を引いたもの

(4) 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)

- ① 長期金融資産形成支出 …………… 貸付金、基金などにかかる支出
- ② 元 本 償 還 支 出 …………… 市債(公債)や借入金の元本償還に係る支出
- ③ 基 礎 的 財 政 収 支 …………… 歳入(市債発行額を除く)と歳出(市債の元利償還金を
(プライマリーバランス) 除く)の差額のこと、財政の健全性を示す

7. 報告書(財務諸表)

(単位:千円)

普通会計・貸借対照表(BS・バランスシート)

【資産の部】

1. 金融資産		6,104,556	F=D+E	
資金		872,612	E	← CFより
金融資産(資金を除く)		5,231,944	D=A+B+C	
債権		180,270	A	
税等未収金	145,538			
未収金	34,012			
貸付金	10,998			
その他の債権				
(控除)貸倒引当金	△ 10,278			
有価証券		5,799	B	
投資等		5,045,875	C	
出資金	170,043			
基金・積立金	4,830,422			
財政調整基金	2,187,917			
減債基金	48			
その他の基金・積立金	2,642,457			
その他の投資	45,410			
2. 非金融資産		69,252,157	M=J+K+L	
事業用資産		31,894,505	J=G+H+I	
有形固定資産		31,702,386	G	
土地	10,712,778			
立木竹	0			
建物	19,171,058			
工作物	855,326			
機械器具	482,125			
物品	411,728			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	1,104			
建設仮勘定	68,268			
無形固定資産		192,119	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	191,152			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	967			
棚卸資産		0	I	
インフラ資産		37,357,652	K	
公共用財産用地	7,255,044			
公共用財産施設	29,995,343			
その他の公共用財産	26,208			
公共用財産建設仮勘定	81,056			
繰延資産		0	L	
資産合計		75,356,712	N=F+M	

普通会計・貸借対照表(BS・バランスシート)

【負債の部】

1. 流動負債		2,136,122	O
未払金及び未払費用	440,722		
前受金及び前受収益	0		
引当金	102,970		
賞与引当金	102,970		
預り金(保管金等)	170,641		
公債(短期)	1,258,411		
短期借入金	0		
その他の流動負債	163,378		
2. 非流動負債		18,967,555	P
公債	17,238,000		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	1,729,554		
退職給付引当金	1,729,554		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	0		
負債合計		21,103,676	Q=O+P

【純資産の部】

財源		△ 3,672,326	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		17,144,015	S
税収	120,351		
社会保険料	0		
移転収入	887,767		
公債等	157,670		
その他の財源の調達	15,215,990		
評価・換算差額等	762,236		
その他の純資産		40,781,348	T
開始時未分析残高	40,822,180		
その他純資産	△ 40,832		
純資産合計		54,253,036	U=R+S+T
負債・純資産合計		75,356,712	V=Q+U

NWより

単体会計・貸借対照表(BS・バランスシート)

【資産の部】

1. 金融資産			7,874,888	F=D+E	
資金			2,107,725	E	← CFより
金融資産(資金を除く)			5,767,163	D=A+B+C	
債権		537,628	A		
税等未収金	411,177				
未収金	150,930				
貸付金	10,998				
その他の債権	0				
(控除)貸倒引当金	△ 35,477				
有価証券			5,799	B	
投資等		5,223,737	C		
出資金		170,043			
基金・積立金		5,008,284			
財政調整基金	2,318,028				
減債基金	48				
その他の基金・積立金	2,690,208				
その他の投資		45,410			
2. 非金融資産			76,728,118	M=J+K+L	
事業用資産			31,982,416	J=G+H+I	
有形固定資産		31,718,965	G		
土地	10,712,778				
立木竹	0				
建物	19,171,058				
工作物	855,326				
機械器具	482,125				
物品	428,307				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	1,104				
建設仮勘定	68,268				
無形固定資産		257,791	H		
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	203,955				
電話加入権	1,456				
その他の無形固定資産	52,380				
棚卸資産			5,660	I	
インフラ資産			44,735,030	K	
公共用財産用地	7,473,859				
公共用財産施設	35,937,194				
その他の公共用財産	1,032,259				
公共用財産建設仮勘定	291,717				
繰延資産			10,672	L	
資産合計			84,603,006	N=F+M	

単体会計・貸借対照表(BS・バランスシート)

【負債の部】

1. 流動負債		2,940,404	O
未払金及び未払費用	485,494		
前受金及び前受収益	0		
引当金	113,484		
賞与引当金	113,484		
預り金(保管金等)	219,438		
公債(短期)	1,958,610		
短期借入金	0		
その他の流動負債	163,378		
2. 非流動負債		31,078,610	P
公債	29,167,660		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	1,910,949		
退職給付引当金	1,910,949		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	0		
負債合計		34,019,014	Q=O+P

【純資産の部】

財源		△ 62,676	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		17,633,767	S
税収	120,351		
社会保険料	0		
移転収入	1,254,097		
公債等	267,148		
その他の財源の調達	15,229,734		
評価・換算差額等	762,436		
その他の純資産		33,012,901	T
開始時未分析残高	30,081,454		
その他純資産	2,931,447		
純資産合計		50,583,991	U=R+S+T
負債・純資産合計		84,603,006	V=Q+U

NWより

連結会計・貸借対照表(BS・バランスシート)

【資産の部】

1. 金融資産			8,299,897	F=D+E	
資金			2,368,262	E	← CFより
金融資産(資金を除く)			5,931,635	D=A+B+C	
債権		542,845	A		
税等未収金	411,177				
未収金	151,401				
貸付金	10,998				
その他の債権	4,791				
(控除)貸倒引当金	△ 35,522				
有価証券			5,799	B	
投資等		5,382,991	C		
出資金		170,043			
基金・積立金		5,167,509			
財政調整基金	2,344,614				
減債基金	48				
その他の基金・積立金	2,822,847				
その他の投資		45,439			
2. 非金融資産			77,678,810	M=J+K+L	
事業用資産			32,867,570	J=G+H+I	
有形固定資産		32,594,585	G		
土地	10,775,927				
立木竹	102,202				
建物	19,618,507				
工作物	873,386				
機械器具	485,372				
物品	482,634				
船舶	0				
航空機	0				
その他の有形固定資産	188,290				
建設仮勘定	68,268				
無形固定資産		258,149	H		
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	204,263				
電話加入権	1,506				
その他の無形固定資産	52,380				
棚卸資産			14,837	I	
インフラ資産			44,800,567	K	
公共用財産用地	7,483,667				
公共用財産施設	35,940,134				
その他の公共用財産	1,085,048				
公共用財産建設仮勘定	291,717				
繰延資産			10,672	L	
資産合計			85,978,707	N=F+M	

連結会計・貸借対照表(BS・バランスシート)

【負債の部】

1. 流動負債		3,085,635	O
未払金及び未払費用	540,140		
前受金及び前受収益	0		
引当金	149,112		
賞与引当金	149,112		
預り金(保管金等)	221,117		
公債(短期)	1,986,430		
短期借入金	0		
その他の流動負債	188,835		
2. 非流動負債		32,181,016	P
公債	29,696,778		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	2,475,204		
退職給付引当金	2,475,204		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	9,033		
負債合計		35,266,651	Q=O+P

【純資産の部】

財源		△ 325,389	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		17,761,491	S
税収	120,351		
社会保険料	0		
移転収入	1,254,097		
公債等	267,148		
その他の財源の調達	15,357,458		
評価・換算差額等	762,436		
少数株主持分		0	T
その他の純資産		33,275,954	U
開始時未分析残高	30,081,454		
その他純資産	3,194,500		
純資産合計		50,712,056	V=R+S+T+U
負債・純資産合計		85,978,707	W=Q+V

NWより

(単位:千円)

普通会計・行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		6,278,560	E=A+B+C+D
①人件費	2,661,693	A	
議員歳費	111,633		
職員給料	974,493		
賞与引当金繰入	△ 2,935		
退職給付費用	△ 279,887		
その他の人件費	1,858,390		
②物件費	2,350,696	B	
消耗品費	321,830		
維持補修費	582,121		
減価償却費	1,114,640		
その他の物件費	332,105		
③経費	1,042,716	C	
業務費	33,481		
委託費	894,502		
貸倒引当金繰入	1,073		
その他の経費	113,661		
④業務関連費用	223,455	D	
公債費(利払分)	175,607		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	47,848		
2. 移転支出		6,106,094	F
①他会計への移転支出	1,627,998		
②補助金等移転支出	2,085,694		
③社会保障関係費等移転支出	2,293,123		
④その他の移転支出	99,279		
経常費用合計(総行政コスト)		12,384,654	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		326,202	J=H+I
①業務収益	205,464	H	
自己収入	205,505		
その他の業務収益	△ 40		
②業務関連収益	120,738	I	
受取利息等	2,560		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	118,178		
経常収益合計		326,202	K=J

純経常費用(純行政コスト)

△ 12,058,452 L=K-G



NWへ

(単位:千円)

単体会計・行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		7,210,500	E=A+B+C+D
①人件費	2,887,964	A	
議員歳費	111,633		
職員給料	1,072,860		
賞与引当金繰入	△ 3,520		
退職給付費用	△ 283,110		
その他の人件費	1,990,102		
②物件費	2,508,447	B	
消耗品費	325,711		
維持補修費	632,260		
減価償却費	1,134,628		
その他の物件費	415,848		
③経費	1,202,091	C	
業務費	33,894		
委託費	1,021,746		
貸倒引当金繰入	4,648		
その他の経費	141,804		
④業務関連費用	611,998	D	
公債費(利払分)	470,930		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	141,068		
2. 移転支出		11,721,747	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		9,301,726	
③社会保障関係費等移転支出		2,293,123	
④その他の移転支出		126,898	
経常費用合計(総行政コスト)		18,932,247	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		1,305,025	J=H+I
①業務収益	1,172,787	H	
自己収入	1,143,973		
その他の業務収益	28,814		
②業務関連収益	132,238	I	
受取利息等	2,930		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	129,308		
経常収益合計		1,305,025	K=J

純経常費用(純行政コスト)

△ 17,627,222 L=K-G

 NWへ

(単位:千円)

連結会計・行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		8,991,564	E=A+B+C+D
①人件費	3,658,721	A	
議員歳費	113,478		
職員給料	1,508,163		
賞与引当金繰入	△ 1,205		
退職給付費用	△ 343,382		
その他の人件費	2,381,667		
②物件費	3,286,468	B	
消耗品費	384,902		
維持補修費	924,645		
減価償却費	1,198,217		
その他の物件費	778,704		
③経費	1,317,053	C	
業務費	120,704		
委託費	1,041,623		
貸倒引当金繰入	4,693		
その他の経費	150,034		
④業務関連費用	729,323	D	
公債費(利払分)	472,400		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	256,923		
2. 移転支出		14,348,045	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		11,927,432	
③社会保障関係費等移転支出		2,293,123	
④その他の移転支出		127,490	
経常費用合計(総行政コスト)		23,339,609	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		1,906,302	J=H+I
①業務収益	1,771,245	H	
自己収入	1,742,413		
その他の業務収益	28,832		
②業務関連収益	135,058	I	
受取利息等	3,311		
資産売却益	9		
その他の業務関連収益	131,737		
経常収益合計		1,906,302	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

0 L

純経常費用(純行政コスト)

△ 21,433,307 M=(K-G)-L



NWへ

普通会計・純資産変動計算書(NW)

前年度末残高			55,036,834	L
I. 財源変動の部			<u>△ 4,083,656</u>	C=B-A
1. 財源の用途			<u>19,799,958</u>	A
①純経常費用への財源措置		12,058,452		← PLより
②固定資産形成への財源措置		<u>5,088,233</u>		
事業用資産形成への財源措置	4,937,110			
インフラ資産形成への財源措置	151,123			
③長期金融資産形成への財源措置		1,171,168		
④その他の財源の用途		<u>1,482,105</u>		
直接資本減耗	1,482,105			
その他財源措置	0			
2. 財源の調達			<u>15,716,303</u>	B
①税収		2,963,118		
②社会保険料		0		
③移転収入		<u>9,596,756</u>		
他会計からの移転収入	44,084			
補助金等移転収入	<u>9,405,558</u>			
国庫支出金	8,502,576			
都道府県等支出金	902,983			
市町村等支出金	0			
その他の移転収入	147,114			
④その他の財源調達		<u>3,156,429</u>		
固定資産売却収入(元本分)	0			
長期金融資産償還収入(元本分)	559,683			
その他財源調達	2,596,745			
II. 資産形成充当財源変動の部			<u>5,393,581</u>	G=D+E+F
1. 固定資産の変動			<u>4,487,644</u>	D
①固定資産の減少		<u>710,672</u>		
減価償却費・直接資本減耗相当額	503,023			
除売却相当額	207,649			
②固定資産の増加		<u>5,198,316</u>		
固定資産形成	5,088,233			
無償所管換等	110,083			
2. 長期金融資産の変動			<u>611,485</u>	E
①長期金融資産の減少		559,683		
②長期金融資産の増加		1,171,168		
3. 評価・換算差額等の変動			<u>294,452</u>	F
①評価・換算差額等の減少		<u>29,264</u>		
再評価損	29,264			
その他評価額等減少	0			
②評価・換算差額等の増加		<u>323,716</u>		
再評価益	323,716			
その他評価額等増加	0			
III. その他の純資産変動の部			<u>△ 2,093,723</u>	J=H+I
1. 開始時未分析残高の増減		△ 2,093,723	H	
2. その他純資産の変動		<u>0</u>	I	
その他純資産の減少	0			
その他純資産の増加	0			
当期変動額合計			<u>△ 783,798</u>	K=C+G+J
当期末残高			<u>54,253,036</u>	M=L+K

(単位:千円)

単体会計・純資産変動計算書(NW)

前年度末残高			50,907,672	L
I. 財源変動の部			<u>△ 3,138,296</u>	C=B-A
1. 財源の用途			<u>26,281,183</u>	A
①純経常費用への財源措置		17,627,222		← PLより
②固定資産形成への財源措置		<u>5,137,712</u>		
事業用資産形成への財源措置	4,948,191			
インフラ資産形成への財源措置	189,521			
③長期金融資産形成への財源措置		1,190,425		
④その他の財源の用途		<u>2,325,824</u>		
直接資本減耗	2,318,495			
その他財源措置	7,329			
2. 財源の調達			<u>23,142,888</u>	B
①税収		2,963,118		
②社会保険料		1,258,762		
③移転収入		<u>14,846,530</u>		
他会計からの移転収入	65,160			
補助金等移転収入	<u>11,735,996</u>			
国庫支出金	10,168,516			
都道府県等支出金	1,567,481			
市町村等支出金	0			
その他の移転収入	3,045,374			
④その他の財源調達		<u>4,074,478</u>		
固定資産売却収入(元本分)	0			
長期金融資産償還収入(元本分)	621,355			
その他財源調達	3,453,123			
II. 資産形成充当財源変動の部			<u>4,834,315</u>	G=D+E+F
1. 固定資産の変動			<u>3,970,593</u>	D
①固定資産の減少		<u>1,277,201</u>		
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,069,553			
除売却相当額	207,649			
②固定資産の増加		<u>5,247,795</u>		
固定資産形成	5,137,712			
無償所管換等	110,083			
2. 長期金融資産の変動			<u>569,069</u>	E
①長期金融資産の減少		621,356		
②長期金融資産の増加		1,190,425		
3. 評価・換算差額等の変動			<u>294,652</u>	F
①評価・換算差額等の減少		<u>29,264</u>		
再評価損	29,264			
その他評価額等減少	0			
②評価・換算差額等の増加		<u>323,916</u>		
再評価益	323,916			
その他評価額等増加	0			
III. その他の純資産変動の部			<u>△ 2,019,700</u>	J=H+I
1. 開始時未分析残高の増減		△ 2,383,571	H	
2. その他純資産の変動		<u>363,871</u>	I	
その他純資産の減少	0			
その他純資産の増加	363,871			
当期変動額合計			<u>△ 323,682</u>	K=C+G+J
当期末残高			<u>50,583,990</u>	M=L+K

連結会計・純資産変動計算書(NW)

前年度末残高			51,164,627	L
I. 財源変動の部			<u>△ 3,401,008</u>	C=B-A
1. 財源の用途			<u>30,325,985</u>	A
①純経常費用への財源措置		21,433,307		← PLより
②固定資産形成への財源措置		<u>5,320,613</u>		
事業用資産形成への財源措置	5,130,950			
インフラ資産形成への財源措置	189,664			
③長期金融資産形成への財源措置		1,246,241		
④その他の財源の用途		<u>2,325,824</u>		
直接資本減耗	2,318,495			
その他財源措置	7,329			
2. 財源の調達			<u>26,924,977</u>	B
①税収		2,963,118		
②社会保険料		1,258,762		
③移転収入		<u>18,517,627</u>		
他会計からの移転収入	65,160			
補助金等移転収入	<u>14,353,475</u>			
国庫支出金	11,795,196			
都道府県等支出金	1,919,490			
市町村等支出金	638,789			
その他の移転収入	4,098,992			
④その他の財源調達		<u>4,185,471</u>		
固定資産売却収入(元本分)	0			
長期金融資産償還収入(元本分)	668,759			
その他財源調達	3,516,712			
II. 資産形成充当財源変動の部			<u>4,962,039</u>	G=D+E+F
1. 固定資産の変動			<u>4,089,906</u>	D
①固定資産の減少		<u>1,340,790</u>		
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,133,141			
除売却相当額	207,649			
②固定資産の増加		<u>5,430,696</u>		
固定資産形成	5,320,613			
無償所管換等	110,083			
2. 長期金融資産の変動			<u>577,481</u>	E
①長期金融資産の減少		668,760		
②長期金融資産の増加		1,246,241		
3. 評価・換算差額等の変動			<u>294,652</u>	F
①評価・換算差額等の減少		<u>29,264</u>		
再評価損	29,264			
その他評価額等減少	0			
②評価・換算差額等の増加		<u>323,916</u>		
再評価益	323,916			
その他評価額等増加	0			
III. その他の純資産変動の部			<u>△ 2,013,601</u>	J=H+I
1. 開始時未分析残高の増減		△ 2,383,571	H	
2. その他純資産の変動		<u>369,969</u>	I	
その他純資産の減少	△ 6,099			
その他純資産の増加	363,871			
当期変動額合計			<u>△ 452,570</u>	K=C+G+J
当期末残高			<u>50,712,056</u>	M=L+K

普通会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		11,304,042	C=A+B
①経常業務費用支出	5,265,513	A	
人件費支出	2,939,965		
物件費支出	1,236,056		
経費支出	1,041,644		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	47,848		
②移転支出	6,038,528	B	
他会計への移転支出	1,627,998		
補助金等移転支出	2,018,129		
社会保障関係費等移転支出	2,293,123		
その他の移転支出	99,279		
2. 経常的収入		12,996,196	H=D+E+F+G
①租税収入	3,068,884	D	
②社会保険料収入	0	E	
③経常業務収益収入	330,566	F	
経常収益収入	223,573		
業務関連収益収入	106,993		
④移転収入	9,596,746	G	
他会計からの移転収入	44,084		
補助金等移転収入	9,405,558		
その他の移転収入	147,104		
経常的収支		1,692,154	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		6,259,401	M=J+K+L
①固定資産形成支出	5,088,233	J	
②長期金融資産形成支出	1,171,168	K	
③その他の資本形成支出	0	L	
2. 資本的収入		555,099	Q=N+O+P
①固定資産売却収入	0	N	
②長期金融資産償還収入	555,099	O	
③その他の資本処分収入	0	P	
資本的収支		△ 5,704,302	R=Q-M
基礎的財政収支		△ 4,012,148	S=I+R

普通会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出

借入金支払利息支出

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入

公債発行収入

② 借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③ その他の財務的収入

財務的収支

当期資金収支額

期首資金残高

期末資金残高

1,942,769 V=T+U

175,607 T

175,607

0

1,767,162 U

1,609,105

0

1,609,105

0

0

0

158,057

6,115,741 Z=W+X+Y

5,945,100 W

0

5,945,100

0 X

0

0

170,641 Y

4,172,973 AA=Z-V

160,825 AB=S+AA

711,787 AC

872,612 AD=AB+AC

BSへ

単体会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		17,537,985	C=A+B
①経常業務費用支出	5,883,804	A	
人件費支出	3,171,474		
物件費支出	1,373,819		
経費支出	1,197,443		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	141,068		
②移転支出	11,654,181	B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	9,234,161		
社会保障関係費等移転支出	2,293,123		
その他の移転支出	126,898		
2. 経常的収入		20,626,650	H=D+E+F+G
①租税収入	3,068,884	D	
②社会保険料収入	1,406,847	E	
③経常業務収益収入	1,304,398	F	
経常収益収入	1,185,905		
業務関連収益収入	118,493		
④移転収入	14,846,520	G	
他会計からの移転収入	65,160		
補助金等移転収入	11,735,996		
その他の移転収入	3,045,364		
経常的収支		3,088,665	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		6,325,933	M=J+K+L
①固定資産形成支出	5,137,712	J	
②長期金融資産形成支出	1,187,969	K	
③その他の資本形成支出	251	L	
2. 資本的収入		635,092	Q=N+O+P
①固定資産売却収入	0	N	
②長期金融資産償還収入	615,744	O	
③その他の資本処分収入	19,348	P	
資本的収支		△ 5,690,840	R=Q-M

基礎的財政収支

△ 2,602,175 S=I+R

単体会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出

借入金支払利息支出

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入

公債発行収入

② 借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③ その他の財務的収入

財務的収支

当期資金収支額

期首資金残高

期末資金残高

3,096,272 V=T+U

470,930 T

470,930

0

2,625,342 U

2,467,285

167,822

2,299,463

0

0

0

158,057

6,366,442 Z=W+X+Y

6,195,800 W

90,100

6,105,700

0 X

0

0

170,641 Y

3,270,169 AA=Z-V

667,994 AB=S+AA

1,439,731 AC

2,107,725 AD=AB+AC

 BSへ

(単位:千円)

連結会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		21,938,837	C=A+B
①経常業務費用支出	7,658,358	A	
人件費支出	4,000,770		
物件費支出	2,092,656		
経費支出	1,308,009		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	256,923		
②移転支出	14,280,480	B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	11,859,867		
社会保障関係費等移転支出	2,293,123		
その他の移転支出	127,490		
2. 経常的収入		24,900,162	H=D+E+F+G
①租税収入	3,068,884	D	
②社会保険料収入	1,406,847	E	
③経常業務収益収入	1,906,813	F	
経常収益収入	1,785,240		
業務関連収益収入	121,573		
④移転収入	18,517,617	G	
他会計からの移転収入	65,160		
補助金等移転収入	14,353,475		
その他の移転収入	4,098,982		
経常的収支		2,961,324	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		6,564,663	N=J+K+L+M
①固定資産形成支出	5,320,613	J	
②長期金融資産形成支出	1,243,798	K	
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	L	
④その他の資本形成支出	251	M	
2. 資本的収入		682,497	S=O+P+Q+R
①固定資産売却収入	0	O	
②長期金融資産償還収入	663,149	P	
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	Q	
④その他の資本処分収入	19,348	R	
資本的収支		△ 5,882,166	T=S-N
基礎的財政収支		△ 2,920,842	U=I+T

連結会計・資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)【3区分形式】

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出

借入金支払利息支出

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入

公債発行収入

② 借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③ その他の財務的収入

財務的収支

当期資金収支額

期首資金残高

期末資金残高

3,119,859 X=V+W

472,400 V

472,400

0

2,647,459 W

2,489,402

167,822

2,321,580

0

0

0

158,057

6,619,697 AB=Y+Z+AA

6,436,350 Y

90,100

6,346,250

12,706 Z

4,195

8,511

170,641 AA

3,499,838 AC=AB-X

578,996 AD=U+AC

1,789,266 AE

2,368,262 AF=AD+AE

BSへ

8. 注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

原則として開始時簿価については、取得原価が判明しているものは取得原価とし、不明なものは再調達原価とする。(50万円以上)

② 無形固定資産

原則として、開始時簿価については取得原価とし、再評価は行わない。
また、取得原価が不明なものは再調達原価とする。(50万円以上)

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。
市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

3. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

次の会計については定率法を、それ以外の会計については定額法を採用。

昭和総合開発株式会社 天王グリーンランド株式会社

② 無形固定資産

定額法を採用。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による原価法を採用

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

単体会計・・・過去3年間の平均不能欠損率により計上する。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度支給対象期間の割合を乗じた額を計上する。

③ 退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定する。

勤務年数ごとに(職員数×平均棒給月額×退職手当の支給率)を算定し、合算する。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払の分も含む)を資金の範囲としている。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は次の会計を除いて税込方式による
水道事業会計、昭和総合開発株式会社、天王グリーンランド株式会社

8. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合がある。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

II. 会計方針の変更

変更はありません。

III. 重要な後発事象の注記

該当事象はありません。

IV. 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合、債務となり得るものではありません。

V. 追加情報の注記

1. 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

原則として、普通会計とは一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。潟上市における普通会計は、一般会計と旧有線放送事業特別会計及び旧土地取得事業特別会計をまとめたものです。

(普通会計のうち旧会計については、平成22年度までで廃止しています)

2. 出納整理期間について

企業会計を採用している水道事業会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で普通会計に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。

(根拠条文:地方自治法第235条の5)

「普通公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖とする」

3. 連結対象団体

① 潟上市の会計(単体)

潟上市の普通会計と特別会計を対象としています

会 計 名	事 業 内 容
普通(一般・旧有線放送)	一般的な公共サービス
国民健康保険事業	国民健康保険の被保険者に対する保険給付
後期高齢者医療事業	75歳以上の高齢者等に対する保険給付
介護保険事業	介護サービス利用者に対する保険給付
農業集落排水事業	農業集落から排水される生活雑排水・し尿の処理
下水道事業	下水道管の埋設、処理場の維持管理
合併処理浄化槽	合併処理浄化槽の保守管理
水道事業	水道用水の供給

② 一部事務組合等

一部事務組合・広域連合との連結手法については、各構成団体の経費負担割合に応じた比例連結とし、連結を行なっています。なお、秋田県市町村総合事務組合については、当団体からの本市に宛てた通知における持分相当額をもって連結したものとみなしました。

団 体 名	業 務 内 容	経費負担割合
湖東地区行政一部事務組合	消防・救急・火葬場の運営	50.5%
男鹿地区衛生処理一部事務組合	し尿処理	38.7%
男鹿地区消防一部事務組合	消防・救急(一般会計)	35.7%
井川町・潟上市共有財産管理組合	共有財産の管理・処分	36.7%
秋田県市町村会館管理組合	市町村会館の管理	5.0%
秋田県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の運営(事務経費)	3.0%
	〃 (医療給付)	3.0%

③ 連結対象の関連団体

潟上市の出資比率が50%を超える第3セクター等については、市の関与及び支援の下、実質的に主導的な立場を確保しているといえることから、連結対象としています。

団 体 名	業 務 内 容	出資割合
昭和総合開発(株)	アグリプラザ昭和の管理・運営ほか	70.0%
天王グリーンランド(株)	天王温泉くらの管理・運営	66.3%

4. 相殺取引

① 繰出金・負担金

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの 移転収入等	その他の 財務的収入	他会計への 移転支出	補助金等 移転支出
国民健康保険事業	274,058		22,775	
後期高齢者医療事業	111,636		1,482	
旧老人保健事業				
介護保険事業	512,275		9,826	
農業集落排水事業	87,660			
下水道事業	549,978			
合併処理浄化槽事業	1,000			
水道事業	88,161			

② 介護サービス事業勘定から保険事業勘定への繰出金

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの 移転収入等	その他の 財務的収入	他会計への 移転支出	補助金等 移転支出
介護保険事業	9,728		9,728	

③ 一部事務組合等負担金

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	補助金等 移転収入	その他の 移転収入	補助金等 移転支出	その他の 移転支出
湖東地区行政一部事務組合		246,805	246,805	
男鹿地区衛生処理一部事務組合		90,479	90,479	
男鹿地区消防一部事務組合		467,389	467,389	
井川町・潟上市共有財産管理組合		484	484	
秋田県市町村会館管理組合		30	30	
秋田県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)		12,041	12,041	
秋田県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)		343,722	343,722	

④ 運営費補助金、派遣職員等負担金などの補助金・負担金

(単位:千円)

会計名	借方科目			貸方科目	
	その他の業務関連収入	その他の移転収入	補助金等移転収入	補助金等移転支出	その他の移転支出
秋田県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	7,153			7,153	

⑤ 指定管理委託料

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	業務収益収入	経費支出
昭和総合開発(株)	14,000	14,000
天王グリーンランド(株)	58,000	58,000

5. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における比率

ただし、実質赤字比率は普通会計を、連結実質赤字比率と実質公債費比率は、普通会計、公営企業会計及び一部事務組合・広域連合を対象にしたものであり、基準モデルにおける単体資金収支計算書の対象会計(普通会計と公営事業会計)と異なります。

- ① 実質赤字比率(同法第2条1項1号参照)の算定に必要とされる事項(形式収支から除外するもの)

実質収支額(一般会計等)	594,216 千円
標準財政規模等	9,671,048 千円

- ② 実質公債費比率(同法第2条1項3号参照)の算定に必要とされる事項

元利償還金	1,450,861 千円
準元利償還金	674,059 千円
交付税措置算入公債費	1,524,911 千円
元利償還金に充当した特定財源	48,253 千円
一時借入金限度額	1,300,000 千円
一時借入金利子	0 千円

③ 将来負担比率(同法第2条1項4号参照)の算定に必要とされる事項

将来負担比率に算入される損失補償負担の状況	0千円
地方債の償還に充てることができる基金残高	2,951,550千円
地方債の元利償還金経費として基準財政需要額への算入が見込まれる額	19,694,555千円
地方債現在高	18,496,312千円
債務負担行為に基づく支出予定額	136,600千円
公営企業債等繰入見込額	6,952,129千円
組合等負担見込額	347,905千円
退職手当負担見込額	1,693,333千円
組合等連結実質赤字負担見込額	0千円
地方債償還充当可能特定歳入	107,315千円

6. 行政コスト計算書と損益計算書について

基準モデルの行政コスト計算書では、税・移転収入等の収益や、インフラ資産の減価償却に係る費用を計上しないなど、企業会計における損益計算書と会計処理基準が異なるため、発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値とは一致しない場合があります。

9. 連結精算書

(単位:千円)

1. 貸借対照表 (BS)

勘定科目	一般会計	旧有線放送 事業特別会計	消防団員等公務 災害補償業務	非常勤職員等公務 災害補償業務
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	6,096,180,646	0	2,591,000	5,784,000
資金	871,981,035	0	470,000	161,000
金融資産(資金を除く)	5,224,199,611	0	2,121,000	5,623,000
債権	180,269,718	0	0	0
税等未収金	145,537,687	0	0	0
未収金	34,011,902	0	0	0
貸付金	10,998,000	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	-10,277,871	0	0	0
有価証券	5,798,538	0	0	0
投資等	5,038,131,355	0	2,121,000	5,623,000
出資金	170,043,000	0	0	0
基金・積立金	4,822,678,355	0	2,121,000	5,623,000
財政調整基金	2,187,917,000	0	0	0
減債基金	48,000	0	0	0
その他の基金・積立金	2,634,713,355	0	2,121,000	5,623,000
その他の投資	45,410,000	0	0	0
2. 非金融資産	69,252,156,628	5	0	0
事業用資産	31,894,504,614	5	0	0
有形固定資産	31,702,385,972	5	0	0
土地	10,712,777,664	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	19,171,057,880	0	0	0
工作物	855,326,130	0	0	0
機械器具	482,124,924	0	0	0
物品	411,727,957	5	0	0
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	1,103,701	0	0	0
建設仮勘定	68,267,716	0	0	0
無形固定資産	192,118,642	0	0	0
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	191,151,883	0	0	0
電話加入権	252	0	0	0
その他の無形固定資産	966,507	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
インフラ資産	37,357,652,014	0	0	0
公共用財産用地	7,255,044,462	0	0	0
公共用財産施設	29,995,343,358	0	0	0
その他の公共用財産	26,208,394	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	81,055,800	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	75,348,337,274	5	2,591,000	5,784,000
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	2,136,111,749	0	5,000	5,000
未払金及び未払費用	440,721,771	0	0	0
前受金及び前受収益	0	0	0	0
引当金	102,959,581	0	5,000	5,000
賞与引当金	102,959,581	0	5,000	5,000
預り金(保管金等)	170,641,344	0	0	0
公債(短期)	1,258,411,097	0	0	0
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	163,377,956	0	0	0
2. 非流動負債	18,967,447,585	0	57,000	50,000
公債	17,238,000,283	0	0	0
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	1,729,447,302	0	57,000	50,000
退職給付引当金	1,729,447,302	0	57,000	50,000
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	21,103,559,334	0	62,000	55,000
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	-3,672,436,240	0	33,000	77,000
資産形成充当財源(調達源泉別)	17,142,366,593	-1	42,000	1,606,000
税収	120,351,359	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	887,767,436	0	0	0
公債等	157,670,061	0	0	0
その他の財源の調達	15,214,341,962	-1	42,000	1,606,000
評価・換算差額等	762,235,775	0	0	0
その他の純資産	40,774,847,587	6	2,454,000	4,046,000
開始時未分析残高	40,822,179,713	6	0	0
その他純資産	-47,332,126	0	2,454,000	4,046,000
純資産合計	54,244,777,940	5	2,529,000	5,729,000
負債・純資産合計	75,348,337,274	5	2,591,000	5,784,000

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	学校医等公務 災害補償等業務	普通会計 (単純合算)	普通会計相殺	普通会計
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	0	6,104,555,646	0	6,104,555,646
資金	0	872,612,035	0	872,612,035
金融資産(資金を除く)	0	5,231,943,611	0	5,231,943,611
債権	0	180,269,718	0	180,269,718
税等未収金	0	145,537,687	0	145,537,687
未収金	0	34,011,902	0	34,011,902
貸付金	0	10,998,000	0	10,998,000
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	0	-10,277,871	0	-10,277,871
有価証券	0	5,798,538	0	5,798,538
投資等	0	5,045,875,355	0	5,045,875,355
出資金	0	170,043,000	0	170,043,000
基金・積立金	0	4,830,422,355	0	4,830,422,355
財政調整基金	0	2,187,917,000	0	2,187,917,000
減債基金	0	48,000	0	48,000
その他の基金・積立金	0	2,642,457,355	0	2,642,457,355
その他の投資	0	45,410,000	0	45,410,000
2. 非金融資産	0	69,252,156,633	0	69,252,156,633
事業用資産	0	31,894,504,619	0	31,894,504,619
有形固定資産	0	31,702,385,977	0	31,702,385,977
土地	0	10,712,777,664	0	10,712,777,664
立木竹	0	0	0	0
建物	0	19,171,057,880	0	19,171,057,880
工作物	0	855,326,130	0	855,326,130
機械器具	0	482,124,924	0	482,124,924
物品	0	411,727,962	0	411,727,962
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	1,103,701	0	1,103,701
建設仮勘定	0	68,267,716	0	68,267,716
無形固定資産	0	192,118,642	0	192,118,642
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	0	191,151,883	0	191,151,883
電話加入権	0	252	0	252
その他の無形固定資産	0	966,507	0	966,507
棚卸資産	0	0	0	0
インフラ資産	0	37,357,652,014	0	37,357,652,014
公共用財産用地	0	7,255,044,462	0	7,255,044,462
公共用財産施設	0	29,995,343,358	0	29,995,343,358
その他の公共用財産	0	26,208,394	0	26,208,394
公共用財産建設仮勘定	0	81,055,800	0	81,055,800
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	0	75,356,712,279	0	75,356,712,279
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	0	2,136,121,749	0	2,136,121,749
未払金及び未払費用	0	440,721,771	0	440,721,771
前受金及び前受収益	0	0	0	0
引当金	0	102,969,581	0	102,969,581
賞与引当金	0	102,969,581	0	102,969,581
預り金(保管金等)	0	170,641,344	0	170,641,344
公債(短期)	0	1,258,411,097	0	1,258,411,097
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	0	163,377,956	0	163,377,956
2. 非流動負債	0	18,967,554,585	0	18,967,554,585
公債	0	17,238,000,283	0	17,238,000,283
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	0	1,729,554,302	0	1,729,554,302
退職給付引当金	0	1,729,554,302	0	1,729,554,302
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	0	21,103,676,334	0	21,103,676,334
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	0	-3,672,326,240	0	-3,672,326,240
資産形成充当財源(調達源泉別)	0	17,144,014,592	0	17,144,014,592
税収	0	120,351,359	0	120,351,359
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	0	887,767,436	0	887,767,436
公債等	0	157,670,061	0	157,670,061
その他の財源の調達	0	15,215,989,961	0	15,215,989,961
評価・換算差額等	0	762,235,775	0	762,235,775
その他の純資産	0	40,781,347,593	0	40,781,347,593
開始時未分析残高	0	40,822,179,719	0	40,822,179,719
その他純資産	0	-40,832,126	0	-40,832,126
純資産合計	0	54,253,035,945	0	54,253,035,945
負債・純資産合計	0	75,356,712,279	0	75,356,712,279

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業 特別会計
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	713,615,127	112,480,820	10,431,341	61,493,154
資金	324,471,527	92,278,390	8,004,365	41,803,736
金融資産(資金を除く)	389,143,600	20,202,430	2,426,976	19,689,418
債権	242,284,985	-183,651	1,198,376	16,104,882
税等未収金	266,238,459	-253,546	0	0
未収金	0	0	1,301,479	16,740,519
貸付金	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	-23,953,474	69,895	-103,103	-635,637
有価証券	0	0	0	0
投資等	146,858,615	20,386,081	1,228,600	3,584,536
出資金	0	0	0	0
基金・積立金	146,858,615	20,386,081	1,228,600	3,584,536
財政調整基金	130,111,000	0	0	0
減債基金	0	0	0	0
その他の基金・積立金	16,747,615	20,386,081	1,228,600	3,584,536
その他の投資	0	0	0	0
2. 非金融資産	2,948,400	7,618,103	722,942,084	1,386,485,040
事業用資産	2,948,400	7,618,103	0	4,271,853
有形固定資産	0	1,246,103	0	1,760,402
土地	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0
機械器具	0	0	0	0
物品	0	1,246,103	0	1,760,402
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
無形固定資産	2,948,400	6,372,000	0	2,511,451
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	2,948,400	6,372,000	0	2,511,451
電話加入権	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	722,942,084	1,382,213,187
公共用財産用地	0	0	20,031,578	11,568,736
公共用財産施設	0	0	702,910,506	1,370,644,451
その他の公共用財産	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	716,563,527	120,098,923	733,373,425	1,447,978,194
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	2,034,755	3,288,672	59,816,653	641,813,562
未払金及び未払費用	0	0	0	0
前受金及び前受収益	0	0	0	0
引当金	2,034,755	3,288,672	0	1,864,413
賞与引当金	2,034,755	3,288,672	0	1,864,413
預り金(保管金等)	0	0	0	0
公債(短期)	0	0	59,816,653	639,949,149
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	0
2. 非流動負債	35,734,220	56,142,555	1,264,133,867	7,598,543,507
公債	0	0	1,264,133,867	7,564,364,278
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	35,734,220	56,142,555	0	34,179,229
退職給付引当金	35,734,220	56,142,555	0	34,179,229
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	37,768,975	59,431,227	1,323,950,520	8,240,357,069
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	-23,023,593	75,139,087	543,560,903	2,523,745,585
資産形成充当財源(調達源泉別)	121,625,015	-49,693,816	-47,409,980	929,712,769
税収	0	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	0	0	0	366,329,754
公債等	0	0	0	109,477,886
その他の財源の調達	121,625,015	-49,693,819	-47,409,980	453,704,728
評価・換算差額等	0	3	0	200,401
その他の純資産	580,193,130	35,222,425	-1,086,728,018	-10,245,837,229
開始時未分析残高	583,428,715	32,333,404	-1,086,728,018	-10,245,837,200
その他純資産	-3,235,585	2,889,021	0	-29
純資産合計	678,794,552	60,667,696	-590,577,095	-6,792,378,875
負債・純資産合計	716,563,527	120,098,923	733,373,425	1,447,978,194

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	合併処理浄化槽 事業特別会計	介護サービス 事業勘定	後期高齢者 医療特別会計	水道事業会計
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	830,733	0	4,095,600	793,062,646
資金	807,457	0	1,686,698	691,737,771
金融資産(資金を除く)	23,276	0	2,408,902	101,324,875
債権	23,276	0	-300,495	98,230,692
税等未収金	0	0	-345,587	0
未収金	23,276	0	0	98,852,402
貸付金	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	0	0	45,092	-621,710
有価証券	0	0	0	0
投資等	0	0	2,709,397	3,094,183
出資金	0	0	0	0
基金・積立金	0	0	2,709,397	3,094,183
財政調整基金	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0
その他の基金・積立金	0	0	2,709,397	3,094,183
その他の投資	0	0	0	0
2. 非金融資産	11,426,676	0	971,328	5,343,569,385
事業用資産	0	0	971,328	72,101,406
有形固定資産	0	0	0	13,572,433
土地	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0
機械器具	0	0	0	0
物品	0	0	0	13,572,433
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	971,328	52,869,243
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	971,328	0
電話加入権	0	0	0	1,456,100
その他の無形固定資産	0	0	0	51,413,143
棚卸資産	0	0	0	5,659,730
インフラ資産	11,426,676	0	0	5,260,795,571
公共用財産用地	0	0	0	187,214,255
公共用財産施設	11,426,676	0	0	3,856,869,047
その他の公共用財産	0	0	0	1,006,050,853
公共用財産建設仮勘定	0	0	0	210,661,416
繰延資産	0	0	0	10,672,408
資産合計	12,257,409	0	5,066,928	6,136,632,031
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	1,268,942	0	932,165	95,128,345
未払金及び未払費用	0	0	0	44,772,408
前受金及び前受収益	0	0	0	0
引当金	0	0	932,165	2,394,893
賞与引当金	0	0	932,165	2,394,893
預り金(保管金等)	0	0	0	48,796,410
公債(短期)	1,268,942	0	0	-835,366
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	0
2. 非流動負債	33,594,252	0	25,835,234	3,097,071,327
公債	33,594,252	0	0	3,067,567,704
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	0	0	25,835,234	29,503,623
退職給付引当金	0	0	25,835,234	29,503,623
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	34,863,194	0	26,767,399	3,192,199,672
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	758,085	0	-25,381,196	440,528,151
資産形成充当財源(調達源泉別)	0	0	3,680,725	-468,162,616
税収	0	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	0	0	0	0
公債等	0	0	0	0
その他の財源の調達	0	0	3,680,725	-468,162,616
評価・換算差額等	0	0	0	0
その他の純資産	-23,363,870	0	0	2,972,066,824
開始時未分析残高	-23,922,930	0	0	0
その他純資産	559,060	0	0	2,972,066,824
純資産合計	-22,605,785	0	-21,700,471	2,944,432,359
負債・純資産合計	12,257,409	0	5,066,928	6,136,632,031

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺	単体会計	湖東地区行政 一部事務組合
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	7,800,565,067	74,323,056	7,874,888,123	7,896,540
資金	2,033,401,979	74,323,056	2,107,725,035	7,869,669
金融資産(資金を除く)	5,767,163,088	0	5,767,163,088	26,871
債権	537,627,783	0	537,627,783	0
税等未収金	411,177,013	0	411,177,013	0
未収金	150,929,578	0	150,929,578	0
貸付金	10,998,000	0	10,998,000	0
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	-35,476,808	0	-35,476,808	0
有価証券	5,798,538	0	5,798,538	0
投資等	5,223,736,767	0	5,223,736,767	26,871
出資金	170,043,000	0	170,043,000	0
基金・積立金	5,008,283,767	0	5,008,283,767	26,871
財政調整基金	2,318,028,000	0	2,318,028,000	0
減債基金	48,000	0	48,000	0
その他の基金・積立金	2,690,207,767	0	2,690,207,767	26,871
その他の投資	45,410,000	0	45,410,000	0
2. 非金融資産	76,728,117,649	0	76,728,117,649	271,236,365
事業用資産	31,982,415,709	0	31,982,415,709	271,236,365
有形固定資産	31,718,964,915	0	31,718,964,915	271,236,365
土地	10,712,777,664	0	10,712,777,664	51,794,007
立木竹	0	0	0	0
建物	19,171,057,880	0	19,171,057,880	194,617,227
工作物	855,326,130	0	855,326,130	0
機械器具	482,124,924	0	482,124,924	2,940,601
物品	428,306,900	0	428,306,900	47,459
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	1,103,701	0	1,103,701	21,837,071
建設仮勘定	68,267,716	0	68,267,716	0
無形固定資産	257,791,064	0	257,791,064	0
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	203,955,062	0	203,955,062	0
電話加入権	1,456,352	0	1,456,352	0
その他の無形固定資産	52,379,650	0	52,379,650	0
棚卸資産	5,659,730	0	5,659,730	0
インフラ資産	44,735,029,532	0	44,735,029,532	0
公共用財産用地	7,473,859,031	0	7,473,859,031	0
公共用財産施設	35,937,194,038	0	35,937,194,038	0
その他の公共用財産	1,032,259,247	0	1,032,259,247	0
公共用財産建設仮勘定	291,717,216	0	291,717,216	0
繰延資産	10,672,408	0	10,672,408	0
資産合計	84,528,682,716	74,323,056	84,603,005,772	279,132,905
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	2,940,404,843	0	2,940,404,843	35,316,943
未払金及び未払費用	485,494,179	0	485,494,179	0
前受金及び前受収益	0	0	0	0
引当金	113,484,479	0	113,484,479	11,127,944
賞与引当金	113,484,479	0	113,484,479	11,127,944
預り金(保管金等)	219,437,754	0	219,437,754	0
公債(短期)	1,958,610,475	0	1,958,610,475	14,145,543
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	163,377,956	0	163,377,956	10,043,456
2. 非流動負債	31,078,609,547	0	31,078,609,547	298,693,050
公債	29,167,660,384	0	29,167,660,384	113,425,749
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	1,910,949,163	0	1,910,949,163	185,267,301
退職給付引当金	1,910,949,163	0	1,910,949,163	185,267,301
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	34,019,014,390	0	34,019,014,390	334,009,993
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	-136,999,218	74,323,056	-62,676,162	-85,336,852
資産形成充当財源(調達源泉別)	17,633,766,689	0	17,633,766,689	-13,711,937
税収	120,351,359	0	120,351,359	0
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	1,254,097,190	0	1,254,097,190	0
公債等	267,147,947	0	267,147,947	0
その他の財源の調達	15,229,734,014	0	15,229,734,014	-13,711,937
評価・換算差額等	762,436,179	0	762,436,179	0
その他の純資産	33,012,900,855	0	33,012,900,855	44,171,703
開始時未分析残高	30,081,453,690	0	30,081,453,690	0
その他純資産	2,931,447,165	0	2,931,447,165	44,171,703
純資産合計	50,509,668,326	74,323,056	50,583,991,382	-54,877,086
負債・純資産合計	84,528,682,716	74,323,056	84,603,005,772	279,132,907

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	男鹿地区衛生 処理一部事務組合	男鹿地区消防 一部事務組合	市町村会館 管理組合	共有財産 管理組合
【資産の部】	0	0	0	0
1. 金融資産	44,483,829	-45,126,550	18,742,529	782,646
資金	7,492,721	-142,107,948	643,629	770,902
金融資産(資金を除く)	36,991,108	96,981,398	18,098,900	11,744
債権	0	0	0	0
税等未収金	0	0	0	0
未収金	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0
(控除)貸倒引当金	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0
投資等	36,991,108	96,981,398	18,098,900	11,744
出資金	0	0	0	0
基金・積立金	36,991,108	96,981,398	18,098,900	11,744
財政調整基金	24,727,365	0	1,858,250	0
減債基金	0	0	0	0
その他の基金・積立金	12,263,743	96,981,398	16,240,650	11,744
その他の投資	0	0	0	0
2. 非金融資産	65,855,321	361,853,901	115,157,931	113,556,798
事業用資産	317,710	361,853,901	115,157,931	113,556,798
有形固定資産	317,710	361,853,901	114,850,491	113,556,798
土地	0	0	0	11,355,093
立木竹	0	0	0	102,201,705
建物	317,710	154,358,434	98,155,847	0
工作物	0	1,524,810	16,534,733	0
機械器具	0	0	0	0
物品	0	52,397,820	159,911	0
船舶	0	1	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	153,572,836	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	307,440	0
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	307,440	0
電話加入権	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
インフラ資産	65,537,611	0	0	0
公共用財産用地	9,808,128	0	0	0
公共用財産施設	2,940,457	0	0	0
その他の公共用財産	52,789,026	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	110,339,150	316,727,351	133,900,460	114,339,444
【負債の部】	0	0	0	0
1. 流動負債	1,249,265	37,543,112	0	0
未払金及び未払費用	0	0	0	0
前受金及び前受収益	0	0	0	0
引当金	1,249,265	20,884,772	0	0
賞与引当金	1,249,265	20,884,772	0	0
預り金(保管金等)	0	0	0	0
公債(短期)	0	13,674,441	0	0
短期借入金	0	0	0	0
その他の流動負債	0	2,983,899	0	0
2. 非流動負債	23,585,895	771,093,950	0	0
公債	0	415,691,922	0	0
借入金	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0
引当金	23,585,895	355,402,028	0	0
退職給付引当金	23,585,895	355,402,028	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	0	0
負債合計	24,835,160	808,637,062	0	0
【純資産の部】	0	0	0	0
財源	21,716,498	-242,414,904	-301,555	-736,819
資産形成充当財源(調達源泉別)	-14,465,232	168,920,031	-2,026,953	3,303
税収	0	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0
移転収入	0	0	0	0
公債等	0	0	0	0
その他の財源の調達	-14,465,232	168,920,031	-2,026,953	3,303
評価・換算差額等	0	0	0	0
その他の純資産	78,252,724	-418,414,837	136,228,966	115,072,960
開始時未分析残高	0	0	0	0
その他純資産	78,252,724	-418,414,837	136,228,966	115,072,960
純資産合計	85,503,990	-491,909,710	133,900,458	114,339,444
負債・純資産合計	110,339,150	316,727,352	133,900,458	114,339,444

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	後期高齢者 医療広域連合	昭和総合開発 株式会社	天王グリーン ランド株式会社
【資産の部】	0	0	0
1. 金融資産	259,477,698	80,035,442	58,716,706
資金	252,362,492	75,453,817	58,051,912
金融資産(資金を除く)	7,115,206	4,581,625	664,794
債権	0	4,552,330	664,794
税等未収金	0	0	0
未収金	0	352,455	118,791
貸付金	0	0	0
その他の債権	0	4,244,875	546,003
(控除)貸倒引当金	0	-45,000	0
有価証券	0	0	0
投資等	7,115,206	29,295	0
出資金	0	0	0
基金・積立金	7,115,206	0	0
財政調整基金	0	0	0
減価基金	0	0	0
その他の基金・積立金	7,115,206	0	0
その他の投資	0	29,295	0
2. 非金融資産	0	4,116,629	18,915,328
事業用資産	0	4,116,629	18,915,328
有形固定資産	0	632,970	13,171,688
土地	0	0	0
立木竹	0	0	0
建物	0	1	0
工作物	0	0	0
機械器具	0	306,245	0
物品	0	326,724	1,395,097
船舶	0	0	0
航空機	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	11,776,591
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	50,000	0
地上権	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
電話加入権	0	50,000	0
その他の無形固定資産	0	0	0
棚卸資産	0	3,433,659	5,743,640
インフラ資産	0	0	0
公共用財産用地	0	0	0
公共用財産施設	0	0	0
その他の公共用財産	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	0	0	0
繰延資産	0	0	0
資産合計	259,477,698	84,152,071	77,632,034
【負債の部】	0	0	0
1. 流動負債	0	31,623,907	39,496,817
未払金及び未払費用	0	27,579,503	27,066,731
前受金及び前受収益	0	0	0
引当金	0	2,365,426	0
賞与引当金	0	2,365,426	0
預り金(保管金等)	0	1,678,978	0
公債(短期)	0	0	0
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	12,430,086
2. 非流動負債	30	522,160	8,511,117
公債	0	0	0
借入金	0	0	0
責任準備金	0	0	0
引当金	30	0	0
退職給付引当金	30	0	0
損失補償等引当金	0	0	0
その他の引当金	0	0	0
その他の非流動負債	0	522,160	8,511,117
負債合計	30	32,146,067	48,007,934
【純資産の部】	0	0	0
財源	62,178,625	1,078,073	-18,895,655
資産形成充当財源(調達源泉別)	-5,285,116	-239,112	-5,470,849
税収	0	0	0
社会保険料	0	0	0
移転収入	0	0	0
公債等	0	0	0
その他の財源の調達	-5,285,116	-239,112	-5,470,849
評価・換算差額等	0	0	0
その他の純資産	202,584,159	51,167,043	53,990,604
開始時未分析残高	0	0	0
その他純資産	202,584,159	51,167,043	53,990,604
純資産合計	259,477,668	52,006,004	29,624,100
負債・純資産合計	259,477,698	84,152,071	77,632,034

1. 貸借対照表(BS)

勘定科目	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】	0	0	0
1. 金融資産	8,299,896,963	0	8,299,896,963
資金	2,368,262,229	0	2,368,262,229
金融資産(資金を除く)	5,931,634,734	0	5,931,634,734
債権	542,844,907	0	542,844,907
税等未収金	411,177,013	0	411,177,013
未収金	151,400,824	0	151,400,824
貸付金	10,998,000	0	10,998,000
その他の債権	4,790,878	0	4,790,878
(控除)貸倒引当金	-35,521,808	0	-35,521,808
有価証券	5,798,538	0	5,798,538
投資等	5,382,991,289	0	5,382,991,289
出資金	170,043,000	0	170,043,000
基金・積立金	5,167,508,994	0	5,167,508,994
財政調整基金	2,344,613,615	0	2,344,613,615
減債基金	48,000	0	48,000
その他の基金・積立金	2,822,847,379	0	2,822,847,379
その他の投資	45,439,295	0	45,439,295
2. 非金融資産	77,678,809,922	0	77,678,809,922
事業用資産	32,867,570,371	0	32,867,570,371
有形固定資産	32,594,584,838	0	32,594,584,838
土地	10,775,926,764	0	10,775,926,764
立木竹	102,201,705	0	102,201,705
建物	19,618,507,099	0	19,618,507,099
工作物	873,385,673	0	873,385,673
機械器具	485,371,770	0	485,371,770
物品	482,633,911	0	482,633,911
船舶	1	0	1
航空機	0	0	0
その他の有形固定資産	188,290,199	0	188,290,199
建設仮勘定	68,267,716	0	68,267,716
無形固定資産	258,148,504	0	258,148,504
地上権	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0
ソフトウェア	204,262,502	0	204,262,502
電話加入権	1,506,352	0	1,506,352
その他の無形固定資産	52,379,650	0	52,379,650
棚卸資産	14,837,029	0	14,837,029
インフラ資産	44,800,567,143	0	44,800,567,143
公共用財産用地	7,483,667,159	0	7,483,667,159
公共用財産施設	35,940,134,495	0	35,940,134,495
その他の公共用財産	1,085,048,273	0	1,085,048,273
公共用財産建設仮勘定	291,717,216	0	291,717,216
繰延資産	10,672,408	0	10,672,408
資産合計	85,978,706,885	0	85,978,706,885
【負債の部】	0	0	0
1. 流動負債	3,085,634,887	0	3,085,634,887
未払金及び未払費用	540,140,413	0	540,140,413
前受金及び前受収益	0	0	0
引当金	149,111,886	0	149,111,886
賞与引当金	149,111,886	0	149,111,886
預り金(保管金等)	221,116,732	0	221,116,732
公債(短期)	1,986,430,459	0	1,986,430,459
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	188,835,397	0	188,835,397
2. 非流動負債	32,181,015,749	0	32,181,015,749
公債	29,696,778,055	0	29,696,778,055
借入金	0	0	0
責任準備金	0	0	0
引当金	2,475,204,417	0	2,475,204,417
退職給付引当金	2,475,204,417	0	2,475,204,417
損失補償等引当金	0	0	0
その他の引当金	0	0	0
その他の非流動負債	9,033,277	0	9,033,277
負債合計	35,266,650,636	0	35,266,650,636
【純資産の部】	0	0	0
財源	-325,388,751	0	-325,388,751
資産形成充当財源(調達源泉別)	17,761,490,824	0	17,761,490,824
税収	120,351,359	0	120,351,359
社会保険料	0	0	0
移転収入	1,254,097,190	0	1,254,097,190
公債等	267,147,947	0	267,147,947
その他の財源の調達	15,357,458,149	0	15,357,458,149
評価・換算差額等	762,436,179	0	762,436,179
その他の純資産	33,275,954,177	0	33,275,954,177
開始時未分析残高	30,081,453,690	0	30,081,453,690
その他純資産	3,194,500,487	0	3,194,500,487
純資産合計	50,712,056,250	0	50,712,056,250
負債・純資産合計	85,978,706,886	0	85,978,706,886

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	一般会計	旧有線放送 事業特別会計	消防団員等公務 災害補償業務	非常勤職員等公務 災害補償業務
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	6,269,264,646	270	11,015,000	941,000
①人件費	2,652,525,769	0	10,923,000	865,000
議員歳費	111,633,115	0	0	0
職員給料	962,689,134	0	10,933,000	871,000
賞与引当金繰入	-2,945,379	0	5,000	5,000
退職給付費用	-279,861,365	0	-15,000	-11,000
その他の人件費	1,861,010,264	0	0	0
②物件費	2,350,567,787	270	92,000	76,000
消耗品費	321,869,888	0	0	0
維持補修費	582,120,978	0	0	0
減価償却費	1,114,640,044	270	0	0
その他の物件費	331,936,877	0	92,000	76,000
③経費	1,042,716,359	0	0	0
業務費	33,480,883	0	0	0
委託費	894,501,912	0	0	0
貸倒引当金繰入	1,072,611	0	0	0
その他の経費	113,660,953	0	0	0
④業務関連費用	223,454,731	0	0	0
公債費(利払分)	175,606,541	0	0	0
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	47,848,190	0	0	0
2. 移転支出	6,106,744,704	0	10,433,000	0
①他会計への移転支出	1,627,998,185	0	0	0
②補助金等移転支出	2,086,344,985	0	10,433,000	0
③社会保障関係費等移転支出	2,293,122,819	0	0	0
④その他の移転支出	99,278,715	0	0	0
経常費用合計(総行政コスト)	12,376,009,350	270	21,448,000	941,000
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	315,809,737	0	21,517,000	2,620,000
①業務収益	195,071,810	0	21,517,000	2,620,000
自己収入	195,071,810	0	10,433,000	0
その他の業務収益	0	0	11,084,000	2,620,000
②業務関連収益	120,737,927	0	0	0
受取利息等	2,559,599	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0
その他の業務関連収益	118,178,328	0	0	0
経常収益合計	315,809,737	0	21,517,000	2,620,000
純経常費用(純行政コスト)	12,060,199,613	270	-69,000	-1,679,000

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	学校医等公務 災害補償等業務	普通会計 (単純合算)	普通会計相殺	普通会計
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	0	6,281,220,916	-2,660,670	6,278,560,246
①人件費	0	2,664,313,769	-2,620,670	2,661,693,099
議員歳費	0	111,633,115	0	111,633,115
職員給料	0	974,493,134	0	974,493,134
賞与引当金繰入	0	-2,935,379	0	-2,935,379
退職給付費用	0	-279,887,365	0	-279,887,365
その他の人件費	0	1,861,010,264	-2,620,670	1,858,389,594
②物件費	0	2,350,736,057	-40,000	2,350,696,057
消耗品費	0	321,869,888	-40,000	321,829,888
維持補修費	0	582,120,978	0	582,120,978
減価償却費	0	1,114,640,314	0	1,114,640,314
その他の物件費	0	332,104,877	0	332,104,877
③経費	0	1,042,716,359	0	1,042,716,359
業務費	0	33,480,883	0	33,480,883
委託費	0	894,501,912	0	894,501,912
貸倒引当金繰入	0	1,072,611	0	1,072,611
その他の経費	0	113,660,953	0	113,660,953
④業務関連費用	0	223,454,731	0	223,454,731
公債費(利払分)	0	175,606,541	0	175,606,541
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	0	47,848,190	0	47,848,190
2. 移転支出	0	6,117,177,704	-11,083,795	6,106,093,909
①他会計への移転支出	0	1,627,998,185	0	1,627,998,185
②補助金等移転支出	0	2,096,777,985	-11,083,795	2,085,694,190
③社会保障関係費等移転支出	0	2,293,122,819	0	2,293,122,819
④その他の移転支出	0	99,278,715	0	99,278,715
経常費用合計(総行政コスト)	0	12,398,398,620	-13,744,465	12,384,654,155
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	0	339,946,737	-13,744,465	326,202,272
①業務収益	0	219,208,810	-13,744,465	205,464,345
自己収入	0	205,504,810	0	205,504,810
その他の業務収益	0	13,704,000	-13,744,465	-40,465
②業務関連収益	0	120,737,927	0	120,737,927
受取利息等	0	2,559,599	0	2,559,599
資産売却益	0	0	0	0
その他の業務関連収益	0	118,178,328	0	118,178,328
経常収益合計	0	339,946,737	-13,744,465	326,202,272
純経常費用(純行政コスト)	0	12,058,451,883	0	12,058,451,883

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業 特別会計
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	136,002,171	147,596,414	36,931,185	313,801,090
①人件費	44,705,735	71,797,732	0	45,719,482
議員歳費	0	0	0	0
職員給料	16,609,169	36,940,500	0	15,809,400
賞与引当金繰入	327,560	-957,439	0	88,863
退職給付費用	1,996,104	-17,824,438	0	12,930,852
その他の人件費	25,772,902	53,639,109	0	16,890,367
②物件費	5,181,717	7,282,993	11,287,647	24,274,693
消耗品費	442,775	1,149,235	264,903	715,350
維持補修費	144,748	222,198	6,569,640	11,196,360
減価償却費	0	249,100	0	702,448
その他の物件費	4,594,194	5,662,460	4,453,104	11,660,535
③経費	25,977,069	35,986,625	6,661,637	43,527,684
業務費	94,000	180,600	0	126,060
委託費	11,532,318	23,557,122	4,308,217	43,581,045
貸倒引当金繰入	6,689,617	-2,600,362	-78,620	-851,537
その他の経費	7,661,134	14,849,265	2,432,040	672,116
④業務関連費用	60,137,650	32,529,064	18,981,901	200,279,231
公債費(利払分)	0	0	18,981,901	200,103,267
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	60,137,650	32,529,064	0	175,964
2. 移転支出	3,652,327,978	3,180,326,084	201,100	195,385,492
①他会計への移転支出	22,775,455	9,825,985	0	0
②補助金等移転支出	3,629,545,923	3,170,480,299	34,000	167,959,892
③社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0
④その他の移転支出	6,600	19,800	167,100	27,425,600
経常費用合計(総行政コスト)	3,788,330,149	3,327,922,498	37,132,285	509,186,582
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	1,428,679	10,058,749	8,734,468	426,853,480
①業務収益	476,900	51,500	8,729,602	426,824,457
自己収入	476,900	51,500	8,729,602	426,824,457
その他の業務収益	0	0	0	0
②業務関連収益	951,779	10,007,249	4,866	29,023
受取利息等	164,514	59,775	4,866	29,023
資産売却益	0	0	0	0
その他の業務関連収益	787,265	9,947,474	0	0
経常収益合計	1,428,679	10,058,749	8,734,468	426,853,480
純経常費用(純行政コスト)	3,786,901,470	3,317,863,749	28,397,817	82,333,102

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	合併処理浄化槽 事業特別会計	介護サービス 事業勘定	後期高齢者 医療特別会計	水道事業会計
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	5,120,261	0	19,923,055	272,565,269
①人件費	0	0	17,140,138	46,908,065
議員歳費	0	0	0	0
職員給料	0	0	8,323,800	20,683,782
賞与引当金繰入	0	0	-43,898	0
退職給付費用	0	0	-325,371	0
その他の人件費	0	0	9,185,607	26,224,283
②物件費	170,402	0	2,610,185	106,943,501
消耗品費	0	0	143,430	1,165,633
維持補修費	170,402	0	0	31,835,839
減価償却費	0	0	194,172	18,842,142
その他の物件費	0	0	2,272,583	55,099,887
③経費	4,170,899	0	-203,968	43,254,292
業務費	0	0	1,720	10,260
委託費	3,788,899	0	0	40,476,027
貸倒引当金繰入	0	0	-205,688	621,710
その他の経費	382,000	0	0	2,146,295
④業務関連費用	778,960	0	376,700	75,459,411
公債費(利払分)	778,960	0	0	75,459,411
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	0	0	376,700	0
2. 移転支出	30,200	9,728,160	255,084,638	293,410
①他会計への移転支出	0	9,728,160	1,482,359	0
②補助金等移転支出	30,200	0	253,602,279	293,410
③社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0
④その他の移転支出	0	0	0	0
経常費用合計(総行政コスト)	5,150,461	9,728,160	275,007,693	272,858,679
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	6,919,564	9,728,160	451,649	514,647,800
①業務収益	6,919,066	9,728,160	54,400	514,538,732
自己収入	6,919,066	9,728,160	54,400	485,683,772
その他の業務収益	0	0	0	28,854,960
②業務関連収益	498	0	397,249	109,068
受取利息等	498	0	20,549	91,045
資産売却益	0	0	0	0
その他の業務関連収益	0	0	376,700	18,023
経常収益合計	6,919,564	9,728,160	451,649	514,647,800
純経常費用(純行政コスト)	-1,769,103	0	274,556,044	-241,789,121

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺	単体会計	湖東地区行政 一部事務組合
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	7,210,499,691	0	7,210,499,691	379,364,239
①人件費	2,887,964,251	0	2,887,964,251	214,412,411
議員歳費	111,633,115	0	111,633,115	212,953
職員給料	1,072,859,785	0	1,072,859,785	98,451,174
賞与引当金繰入	-3,520,293	0	-3,520,293	75,623
退職給付費用	-283,110,218	0	-283,110,218	-8,151,869
その他の人件費	1,990,101,862	0	1,990,101,862	123,824,530
②物件費	2,508,447,195	0	2,508,447,195	158,334,541
消耗品費	325,711,214	0	325,711,214	8,770,562
維持補修費	632,260,165	0	632,260,165	128,023,261
減価償却費	1,134,628,176	0	1,134,628,176	16,659,635
その他の物件費	415,847,640	0	415,847,640	4,881,083
③経費	1,202,090,597	0	1,202,090,597	5,984,277
業務費	33,893,523	0	33,893,523	637,624
委託費	1,021,745,540	0	1,021,745,540	3,961,982
貸倒引当金繰入	4,647,731	0	4,647,731	0
その他の経費	141,803,803	0	141,803,803	1,384,671
④業務関連費用	611,997,648	0	611,997,648	633,010
公債費(利払分)	470,930,080	0	470,930,080	633,010
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	141,067,568	0	141,067,568	0
2. 移転支出	13,399,470,971	-1,677,724,157	11,721,746,814	2,172,405
①他会計への移転支出	1,671,810,144	-1,671,810,144	0	0
②補助金等移転支出	9,307,640,193	-5,914,013	9,301,726,180	2,076,379
③社会保障関係費等移転支出	2,293,122,819	0	2,293,122,819	0
④その他の移転支出	126,897,815	0	126,897,815	96,026
経常費用合計(総行政コスト)	20,609,970,662	-1,677,724,157	18,932,246,505	381,536,644
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	1,305,024,821	0	1,305,024,821	5,424,016
①業務収益	1,172,787,162	0	1,172,787,162	3,644,316
自己収入	1,143,972,667	0	1,143,972,667	3,644,392
その他の業務収益	28,814,495	0	28,814,495	-76
②業務関連収益	132,237,659	0	132,237,659	1,779,700
受取利息等	2,929,869	0	2,929,869	0
資産売却益	0	0	0	9,174
その他の業務関連収益	129,307,790	0	129,307,790	1,770,526
経常収益合計	1,305,024,821	0	1,305,024,821	5,424,016
純経常費用(純行政コスト)	19,304,945,841	-1,677,724,157	17,627,221,684	376,112,628

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	男鹿地区衛生 処理一部事務組合	男鹿地区消防 一部事務組合	市町村会館 管理組合	共有財産 管理組合
【経常費用】	0	0	0	0
1. 経常業務費用	85,118,320	575,444,987	6,952,987	450,989
①人件費	9,459,097	377,304,067	2,500	146,285
議員歳費	1,465,259	59,798	0	97,705
職員給料	10,371,812	180,368,606	0	1,835
賞与引当金繰入	5,008	-131,156	0	0
退職給付費用	-15,504,143	-36,615,408	0	0
その他の人件費	13,121,161	233,622,227	2,500	46,745
②物件費	59,412,184	184,222,775	5,226,676	221,799
消耗品費	23,921,227	10,145,229	186,435	59,490
維持補修費	14,879,288	140,412,779	136,185	162,309
減価償却費	9,487,819	27,516,922	4,012,733	0
その他の物件費	11,123,850	6,147,845	891,323	0
③経費	16,247,039	13,081,155	1,723,811	82,905
業務費	30,898	1,172,554	150	82,905
委託費	15,107,377	7,937,445	1,658,170	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0
その他の経費	1,108,764	3,971,156	65,491	0
④業務関連費用	0	836,990	0	0
公債費(利払分)	0	836,990	0	0
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
その他の業務関連費用	0	0	0	0
2. 移転支出	32,082	2,597,919	820,037	2,347,873
①他会計への移転支出	0	0	0	0
②補助金等移転支出	7,353	2,299,039	647,282	2,347,873
③社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0
④その他の移転支出	24,729	298,880	172,755	0
経常費用合計(総行政コスト)	85,150,402	578,042,906	7,773,024	2,798,862
【経常収益】	0	0	0	0
経常業務収益	1,847,925	7,876,424	5,414,516	1,665,316
①業務収益	1,778,276	5,331,777	4,872,043	1,665,098
自己収入	1,777,889	5,315,355	4,872,043	1,665,098
その他の業務収益	387	16,422	0	0
②業務関連収益	69,649	2,544,647	542,473	218
受取利息等	9,242	5,841	9,886	218
資産売却益	0	0	0	0
その他の業務関連収益	60,407	2,538,806	532,587	0
経常収益合計	1,847,925	7,876,424	5,414,516	1,665,316
純経常費用(純行政コスト)	83,302,477	570,166,482	2,358,508	1,133,546

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	後期高齢者 医療広域連合	昭和総合開発 株式会社	天王グリーン ランド株式会社
【経常費用】	0	0	0
1. 経常業務費用	122,310,747	277,739,539	347,682,538
①人件費	226,163	59,915,834	109,289,906
議員歳費	9,038	0	0
職員給料	390	49,851,646	96,257,451
賞与引当金繰入	0	2,365,426	0
退職給付費用	0	0	0
その他の人件費	216,735	7,698,762	13,032,455
②物件費	638,757	187,150,489	182,813,614
消耗品費	88,757	3,680,689	12,338,492
維持補修費	0	139,530	8,631,936
減価償却費	201,388	239,112	5,470,849
その他の物件費	348,612	183,091,158	156,372,337
③経費	6,979,310	29,492,230	55,371,358
業務費	67,377	29,447,230	55,371,358
委託費	5,212,092	0	0
貸倒引当金繰入	0	45,000	0
その他の経費	1,699,841	0	0
④業務関連費用	114,466,517	1,180,986	207,660
公債費(利払分)	0	0	0
借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	0	0	0
その他の業務関連費用	114,466,517	1,180,986	207,660
2. 移転支出	4,045,923,082	0	0
①他会計への移転支出	0	0	0
②補助金等移転支出	4,045,923,082	0	0
③社会保障関係費等移転支出	0	0	0
④その他の移転支出	0	0	0
経常費用合計(総行政コスト)	4,168,233,829	277,739,539	347,682,538
【経常収益】	0	0	0
経常業務収益	4,198,249	278,578,500	323,316,034
①業務収益	1,200	278,207,418	316,957,650
自己収入	0	278,207,418	316,957,650
その他の業務収益	1,200	0	0
②業務関連収益	4,197,049	371,082	6,358,384
受取利息等	332,329	6,040	18,043
資産売却益	0	0	0
その他の業務関連収益	3,864,720	365,042	6,340,341
経常収益合計	4,198,249	278,578,500	323,316,034
純経常費用(純行政コスト)	4,164,035,580	-838,961	24,366,504

2. 行政コスト計算書(PL)

勘定科目	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
【経常費用】	0	0	0
1. 経常業務費用	9,005,564,037	-14,000,000	8,991,564,037
①人件費	3,658,720,514	0	3,658,720,514
議員歳費	113,477,868	0	113,477,868
職員給料	1,508,162,699	0	1,508,162,699
賞与引当金繰入	-1,205,392	0	-1,205,392
退職給付費用	-343,381,638	0	-343,381,638
その他の人件費	2,381,666,977	0	2,381,666,977
②物件費	3,286,468,030	0	3,286,468,030
消耗品費	384,902,095	0	384,902,095
維持補修費	924,645,453	0	924,645,453
減価償却費	1,198,216,634	0	1,198,216,634
その他の物件費	778,703,848	0	778,703,848
③経費	1,331,052,682	-14,000,000	1,317,052,682
業務費	120,703,619	0	120,703,619
委託費	1,055,622,606	-14,000,000	1,041,622,606
貸倒引当金繰入	4,692,731	0	4,692,731
その他の経費	150,033,726	0	150,033,726
④業務関連費用	729,322,811	0	729,322,811
公債費(利払分)	472,400,080	0	472,400,080
借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	0	0	0
その他の業務関連費用	256,922,731	0	256,922,731
2. 移転支出	15,775,640,212	-1,427,595,090	14,348,045,122
①他会計への移転支出	0	0	0
②補助金等移転支出	13,355,027,188	-1,427,595,090	11,927,432,098
③社会保障関係費等移転支出	2,293,122,819	0	2,293,122,819
④その他の移転支出	127,490,205	0	127,490,205
経常費用合計(総行政コスト)	24,781,204,249	-1,441,595,090	23,339,609,159
【経常収益】	0	0	0
経常業務収益	1,933,345,801	-27,043,323	1,906,302,478
①業務収益	1,785,244,940	-14,000,000	1,771,244,940
自己収入	1,756,412,512	-14,000,000	1,742,412,512
その他の業務収益	28,832,428	0	28,832,428
②業務関連収益	148,100,861	-13,043,323	135,057,538
受取利息等	3,311,468	0	3,311,468
資産売却益	9,174	0	9,174
その他の業務関連収益	144,780,219	-13,043,323	131,736,896
経常収益合計	1,933,345,801	-27,043,323	1,906,302,478
純経常費用(純行政コスト)	22,847,858,448	-1,414,551,767	21,433,306,681

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	一般会計	旧有線放送 事業特別会計	消防団員等公務 災害補償業務
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の用途	19,800,057,840	270	-27,000
①純経常費用への財源措置	12,060,199,613	270	-69,000
②固定資産形成への財源措置	5,088,233,089	0	0
事業用資産形成への財源措置	4,937,110,208	0	0
インフラ資産形成への財源措置	151,122,881	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	1,169,520,000	0	42,000
④その他の財源の用途	1,482,105,138	0	0
直接資本減耗	1,482,105,138	0	0
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	15,716,292,233	270	6,000
①税収	2,963,117,658	0	0
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	9,596,745,934	0	6,000
他会計からの移転収入	44,083,799	0	0
補助金等移転収入	9,405,558,418	0	0
国庫支出金	8,502,575,557	0	0
都道府県等支出金	902,982,861	0	0
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	147,103,717	0	6,000
④その他の財源の調達	3,156,428,641	270	0
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	559,683,459	0	0
その他財源調達	2,596,745,182	270	0
当期財源変動額	-4,083,765,607	0	33,000
期首財源残高	411,329,367	0	0
期末財源残高	-3,672,436,240	0	33,000
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	4,487,643,989	-1	0
①固定資産の減少	710,671,692	1	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	503,022,906	0	0
除売却相当額	207,648,786	1	0
②固定資産の増加	5,198,315,681	0	0
固定資産形成	5,088,233,089	0	0
無償所管換等	110,082,592	0	0
2. 長期金融資産の変動	609,836,541	0	42,000
①長期金融資産の減少	559,683,459	0	0
②長期金融資産の増加	1,169,520,000	0	42,000
3. 評価・換算差額等の変動	294,452,023	0	0
①評価・換算差額等の減少	29,263,500	0	0
再評価損	29,263,500	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	323,715,523	0	0
再評価益	323,715,523	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	5,391,932,553	-1	42,000
期首資産形成充当財源残高	11,750,434,040	0	0
期末資産形成充当財源残高	17,142,366,593	-1	42,000
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	-2,093,722,276	-270	0
2. その他の純資産の変動	0	0	0
その他の純資産の減少	0	0	0
その他の純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額	-2,093,722,276	-270	0
期首その他の純資産残高	42,868,569,863	276	0
期末その他の純資産残高	40,774,847,587	6	0
当期純資産変動額	-785,555,330	-271	75,000
期首純資産残高	55,030,333,270	276	2,454,000
期末純資産残高	54,244,777,940	5	2,529,000

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	非常勤職員等公務災害補償業務	学校医等公務災害補償等業務	普通会計 (単純合算)
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	-73,000	0	19,799,958,110
①純経常費用への財源措置	-1,679,000	0	12,058,451,883
②固定資産形成への財源措置	0	0	5,088,233,089
事業用資産形成への財源措置	0	0	4,937,110,208
インフラ資産形成への財源措置	0	0	151,122,881
③長期金融資産形成への財源措置	1,606,000	0	1,171,168,000
④その他の財源の使途	0	0	1,482,105,138
直接資本減耗	0	0	1,482,105,138
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	4,000	0	15,716,302,503
①税収	0	0	2,963,117,658
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	4,000	0	9,596,755,934
他会計からの移転収入	0	0	44,083,799
補助金等移転収入	0	0	9,405,558,418
国庫支出金	0	0	8,502,575,557
都道府県等支出金	0	0	902,982,861
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	4,000	0	147,113,717
④その他の財源の調達	0	0	3,156,428,911
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	0	0	559,683,459
その他財源調達	0	0	2,596,745,452
当期財源変動額	77,000	0	-4,083,655,607
期首財源残高	0	0	411,329,367
期末財源残高	77,000	0	-3,672,326,240
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	0	0	4,487,643,988
①固定資産の減少	0	0	710,671,693
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	503,022,906
除売却相当額	0	0	207,648,787
②固定資産の増加	0	0	5,198,315,681
固定資産形成	0	0	5,088,233,089
無償所管換等	0	0	110,082,592
2. 長期金融資産の変動	1,606,000	0	611,484,541
①長期金融資産の減少	0	0	559,683,459
②長期金融資産の増加	1,606,000	0	1,171,168,000
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	294,452,023
①評価・換算差額等の減少	0	0	29,263,500
再評価損	0	0	29,263,500
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	323,715,523
再評価益	0	0	323,715,523
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	1,606,000	0	5,393,580,552
期首資産形成充当財源残高	0	0	11,750,434,040
期末資産形成充当財源残高	1,606,000	0	17,144,014,592
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	0	0	-2,093,722,546
2. その他の純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額	0	0	-2,093,722,546
期首その他の純資産残高	0	0	42,868,570,139
期末その他の純資産残高	0	0	40,774,847,593
当期純資産変動額	1,683,000	0	-783,797,601
期首純資産残高	4,046,000	0	55,036,833,546
期末純資産残高	5,729,000	0	54,253,035,945

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	普通会計相殺	普通会計	国民健康保険 事業特別会計
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	0	19,799,958,110	3,790,489,785
①純経常費用への財源措置	0	12,058,451,883	3,786,901,470
②固定資産形成への財源措置	0	5,088,233,089	2,948,400
事業用資産形成への財源措置	0	4,937,110,208	2,948,400
インフラ資産形成への財源措置	0	151,122,881	0
③長期金融資産形成への財源措置	0	1,171,168,000	639,915
④その他の財源の使途	0	1,482,105,138	0
直接資本減耗	0	1,482,105,138	0
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	0	15,716,302,503	3,668,890,532
①税込	0	2,963,117,658	0
②社会保険料	0	0	518,308,769
③移転収入	0	9,596,755,934	3,150,581,763
他会計からの移転収入	0	44,083,799	274,058,304
補助金等移転収入	0	9,405,558,418	966,016,283
国庫支出金	0	8,502,575,557	774,603,542
都道府県等支出金	0	902,982,861	191,412,741
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	0	147,113,717	1,910,507,176
④その他の財源の調達	0	3,156,428,911	0
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	0	559,683,459	0
その他財源調達	0	2,596,745,452	0
当期財源変動額	0	-4,083,655,607	-121,599,253
期首財源残高	0	411,329,367	98,575,660
期末財源残高	0	-3,672,326,240	-23,023,593
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	0	4,487,643,988	2,948,400
①固定資産の減少	0	710,671,693	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	503,022,906	0
除売却相当額	0	207,648,787	0
②固定資産の増加	0	5,198,315,681	2,948,400
固定資産形成	0	5,088,233,089	2,948,400
無償所管換等	0	110,082,592	0
2. 長期金融資産の変動	0	611,484,541	638,915
①長期金融資産の減少	0	559,683,459	1,000
②長期金融資産の増加	0	1,171,168,000	639,915
3. 評価・換算差額等の変動	0	294,452,023	0
①評価・換算差額等の減少	0	29,263,500	0
再評価損	0	29,263,500	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	323,715,523	0
再評価益	0	323,715,523	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	0	5,393,580,552	3,587,315
期首資産形成充当財源残高	0	11,750,434,040	118,037,700
期末資産形成充当財源残高	0	17,144,014,592	121,625,015
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	0	-2,093,722,546	0
2. その他の純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額	0	-2,093,722,546	0
期首その他の純資産残高	0	42,868,570,139	580,193,130
期末その他の純資産残高	0	40,774,847,593	580,193,130
当期純資産変動額	0	-783,797,601	-118,011,938
期首純資産残高	0	55,036,833,546	796,806,490
期末純資産残高	0	54,253,035,945	678,794,552

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	介護保険 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業 特別会計
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	3,340,989,749	68,255,992	468,086,065
①純経常費用への財源措置	3,317,863,749	28,397,817	82,333,102
②固定資産形成への財源措置	6,372,000	0	40,158,720
事業用資産形成への財源措置	6,372,000	0	1,760,400
インフラ資産形成への財源措置	0	0	38,398,320
③長期金融資産形成への財源措置	16,754,000	1,000	1,598,325
④その他の財源の使途	0	39,857,175	343,995,918
直接資本減耗	0	39,857,175	343,995,918
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	3,385,804,979	127,617,275	915,905,976
①税込	0	0	0
②社会保険料	579,121,075	0	0
③移転収入	2,748,096,607	87,678,900	571,207,610
他会計からの移転収入	522,003,160	87,660,000	549,978,000
補助金等移転収入	1,287,877,447	0	13,662,000
国庫支出金	814,800,460	0	13,662,000
都道府県等支出金	473,076,987	0	0
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	938,216,000	18,900	7,567,610
④その他の財源の調達	58,587,297	39,938,375	344,698,366
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	58,338,197	81,200	0
その他財源調達	249,100	39,857,175	344,698,366
当期財源変動額	44,815,230	59,361,283	447,819,911
期首財源残高	30,323,857	484,199,620	2,075,925,674
期末財源残高	75,139,087	543,560,903	2,523,745,585
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	6,122,900	-935,570	-60,081,716
①固定資産の減少	249,100	935,570	100,240,436
減価償却費・直接資本減耗相当額	249,100	935,570	100,240,436
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	6,372,000	0	40,158,720
固定資産形成	6,372,000	0	40,158,720
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	-41,584,197	-80,200	1,598,325
①長期金融資産の減少	58,338,197	81,200	0
②長期金融資産の増加	16,754,000	1,000	1,598,325
3. 評価・換算差額等の変動	3	0	200,401
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	3	0	200,401
再評価益	3	0	200,401
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	-35,461,294	-1,015,770	-58,282,990
期首資産形成充当財源残高	-14,232,522	-46,394,210	987,995,759
期末資産形成充当財源残高	-49,693,816	-47,409,980	929,712,769
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	0	-38,921,605	-244,457,930
2. その他純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額	0	-38,921,605	-244,457,930
期首その他の純資産残高	35,222,425	-1,047,806,413	-10,001,379,299
期末その他の純資産残高	35,222,425	-1,086,728,018	-10,245,837,229
当期純資産変動額	9,353,936	19,423,908	145,078,991
期首純資産残高	51,313,760	-610,001,003	-6,937,457,866
期末純資産残高	60,667,696	-590,577,095	-6,792,378,875

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	合併処理浄化槽 事業特別会計	介護サービス 事業勘定	後期高齢者 医療特別会計
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	4,699,459	0	274,820,055
①純経常費用への財源措置	-1,769,103	0	274,556,044
②固定資産形成への財源措置	0	0	0
事業用資産形成への財源措置	0	0	0
インフラ資産形成への財源措置	0	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	0	0	264,011
④その他の財源の使途	6,468,562	0	0
直接資本減耗	6,468,562	0	0
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	6,469,262	0	273,161,851
①税収	0	0	0
②社会保険料	0	0	161,331,700
③移転収入	700	0	111,635,979
他会計からの移転収入	0	0	111,635,979
補助金等移転収入	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都道府県等支出金	0	0	0
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	700	0	0
④その他の財源の調達	6,468,562	0	194,172
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	0	0	0
その他財源調達	6,468,562	0	194,172
当期財源変動額	1,769,803	0	-1,658,204
期首財源残高	-1,011,718	0	-23,722,992
期末財源残高	758,085	0	-25,381,196
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	0	0	-194,172
①固定資産の減少	0	0	194,172
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	194,172
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	0	0	0
固定資産形成	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	0	0	264,011
①長期金融資産の減少	0	0	0
②長期金融資産の増加	0	0	264,011
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0
再評価益	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	0	0	69,839
期首資産形成充当財源残高	0	0	3,610,886
期末資産形成充当財源残高	0	0	3,680,725
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	-6,468,562	0	0
2. その他の純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額	-6,468,562	0	0
期首その他の純資産残高	-16,895,308	0	0
期末その他の純資産残高	-23,363,870	0	0
当期純資産変動額	-4,698,759	0	-1,588,365
期首純資産残高	-17,907,026	0	-20,112,106
期末純資産残高	-22,605,785	0	-21,700,471

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	水道事業会計	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	211,608,369	27,958,907,584	-1,677,724,157
①純経常費用への財源措置	-241,789,121	19,304,945,841	-1,677,724,157
②固定資産形成への財源措置	0	5,137,712,209	0
事業用資産形成への財源措置	0	4,948,191,008	0
インフラ資産形成への財源措置	0	189,521,201	0
③長期金融資産形成への財源措置	0	1,190,425,251	0
④その他の財源の使途	453,397,490	2,325,824,283	0
直接資本減耗	446,068,242	2,318,495,035	0
その他財源措置	7,329,248	7,329,248	0
2. 財源の調達	652,136,520	24,746,288,898	-1,603,401,101
①税収	0	2,963,117,658	0
②社会保険料	0	1,258,761,544	0
③移転収入	183,973,904	16,449,931,397	-1,603,401,101
他会計からの移転収入	79,141,942	1,668,561,184	-1,603,401,101
補助金等移転収入	62,882,000	11,735,996,148	0
国庫支出金	62,874,000	10,168,515,559	0
都道府県等支出金	8,000	1,567,480,589	0
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	41,949,962	3,045,374,065	0
④その他の財源の調達	468,162,616	4,074,478,299	0
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	3,252,232	621,355,088	0
その他財源調達	464,910,384	3,453,123,211	0
当期財源変動額	440,528,151	-3,212,618,686	74,323,056
期首財源残高	0	3,075,619,468	0
期末財源残高	440,528,151	-136,999,218	74,323,056
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	-464,910,384	3,970,593,446	0
①固定資産の減少	464,910,384	1,277,201,355	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	464,910,384	1,069,552,568	0
除売却相当額	0	207,648,787	0
②固定資産の増加	0	5,247,794,801	0
固定資産形成	0	5,137,712,209	0
無償所管換等	0	110,082,592	0
2. 長期金融資産の変動	-3,252,232	569,069,163	0
①長期金融資産の減少	3,252,232	621,356,088	0
②長期金融資産の増加	0	1,190,425,251	0
3. 評価・換算差額等の変動	0	294,652,427	0
①評価・換算差額等の減少	0	29,263,500	0
再評価損	0	29,263,500	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	323,915,927	0
再評価益	0	323,915,927	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	-468,162,616	4,834,315,036	0
期首資産形成充当財源残高	0	12,799,451,653	0
期末資産形成充当財源残高	-468,162,616	17,633,766,689	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	0	-2,383,570,643	0
2. その他純資産の変動	363,870,649	363,870,649	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	363,870,649	363,870,649	0
当期その他の純資産変動額	363,870,649	-2,019,699,994	0
期首その他の純資産残高	0	32,417,904,674	0
期末その他の純資産残高	363,870,649	30,398,204,680	0
当期純資産変動額	336,236,184	-398,003,644	74,323,056
期首純資産残高	2,608,196,175	50,907,671,970	0
期末純資産残高	2,944,432,359	50,509,668,326	74,323,056

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	単体会計	湖東地区行政 一部事務組合	男鹿地区衛生 処理一部事務組合
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	26,281,183,427	379,060,326	92,808,572
①純経常費用への財源措置	17,627,221,684	376,112,628	83,302,477
②固定資産形成への財源措置	5,137,712,209	2,940,600	142,524
事業用資産形成への財源措置	4,948,191,008	2,940,600	0
インフラ資産形成への財源措置	189,521,201	0	142,524
③長期金融資産形成への財源措置	1,190,425,251	7,098	9,363,571
④その他の財源の使途	2,325,824,283	0	0
直接資本減耗	2,318,495,035	0	0
その他財源措置	7,329,248	0	0
2. 財源の調達	23,142,887,797	293,723,474	114,525,070
①税込	2,963,117,658	0	0
②社会保険料	1,258,761,544	0	0
③移転収入	14,846,530,296	277,063,839	90,553,743
他会計からの移転収入	65,160,083	0	0
補助金等移転収入	11,735,996,148	29,422,224	0
国庫支出金	10,168,515,559	23,125,284	0
都道府県等支出金	1,567,480,589	6,296,940	0
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	3,045,374,065	247,641,615	90,553,743
④その他の財源の調達	4,074,478,299	16,659,635	23,971,327
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	621,355,088	0	14,483,508
その他財源調達	3,453,123,211	16,659,635	9,487,819
当期財源変動額	-3,138,295,630	-85,336,852	21,716,498
期首財源残高	3,075,619,468	0	0
期末財源残高	-62,676,162	-85,336,852	21,716,498
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	3,970,593,446	-13,719,035	-9,345,295
①固定資産の減少	1,277,201,355	16,659,635	9,487,819
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,069,552,568	16,659,635	9,487,819
除売却相当額	207,648,787	0	0
②固定資産の増加	5,247,794,801	2,940,600	142,524
固定資産形成	5,137,712,209	2,940,600	142,524
無償所管換等	110,082,592	0	0
2. 長期金融資産の変動	569,069,163	7,098	-5,119,937
①長期金融資産の減少	621,356,088	0	14,483,508
②長期金融資産の増加	1,190,425,251	7,098	9,363,571
3. 評価・換算差額等の変動	294,652,427	0	0
①評価・換算差額等の減少	29,263,500	0	0
再評価損	29,263,500	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	323,915,927	0	0
再評価益	323,915,927	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	4,834,315,036	-13,711,937	-14,465,232
期首資産形成充当財源残高	12,799,451,653	0	0
期末資産形成充当財源残高	17,633,766,689	-13,711,937	-14,465,232
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	-2,383,570,643	0	0
2. その他の純資産の変動	363,870,649	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	363,870,649	0	0
当期その他の純資産変動額	-2,019,699,994	0	0
期首その他の純資産残高	32,417,904,674	0	0
期末その他の純資産残高	30,398,204,680	0	0
当期純資産変動額	-323,680,588	-99,048,789	7,251,266
期首純資産残高	50,907,671,970	44,171,703	78,252,724
期末純資産残高	50,583,991,382	-54,877,086	85,503,990

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	男鹿地区消防 一部事務組合	市町村会館 管理組合	共有財産 管理組合
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	766,603,435	4,344,288	1,136,849
①純経常費用への財源措置	570,166,482	2,358,508	1,133,546
②固定資産形成への財源措置	179,783,201	34,830	0
事業用資産形成への財源措置	179,783,201	34,830	0
インフラ資産形成への財源措置	0	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	16,653,752	1,950,950	3,303
④その他の財源の使途	0	0	0
直接資本減耗	0	0	0
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	524,188,531	4,042,733	400,030
①税収	0	0	0
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	496,671,609	30,000	400,030
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	29,054,802	0	0
国庫支出金	29,054,802	0	0
都道府県等支出金	0	0	0
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	467,616,807	30,000	400,030
④その他の財源の調達	27,516,922	4,012,733	0
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	0	0	0
その他財源調達	27,516,922	4,012,733	0
当期財源変動額	-242,414,904	-301,555	-736,819
期首財源残高	0	0	0
期末財源残高	-242,414,904	-301,555	-736,819
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	152,266,279	-3,977,903	0
①固定資産の減少	27,516,922	4,012,733	0
減価償却費・直接資本減耗相当額	27,516,922	4,012,733	0
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	179,783,201	34,830	0
固定資産形成	179,783,201	34,830	0
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	16,653,752	1,950,950	3,303
①長期金融資産の減少	0	0	0
②長期金融資産の増加	16,653,752	1,950,950	3,303
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0
再評価益	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	168,920,031	-2,026,953	3,303
期首資産形成充当財源残高	0	0	0
期末資産形成充当財源残高	168,920,031	-2,026,953	3,303
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	0	0	0
2. その他の純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額	0	0	0
期首その他の純資産残高	0	0	0
期末その他の純資産残高	0	0	0
当期純資産変動額	-73,494,873	-2,328,508	-733,516
期首純資産残高	-418,414,837	136,228,966	115,072,960
期末純資産残高	-491,909,710	133,900,458	114,339,444

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	後期高齢者 医療広域連合	昭和総合開発 株式会社	天王グリーン ランド株式会社
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	4,191,872,501	-838,961	24,366,504
①純経常費用への財源措置	4,164,035,580	-838,961	24,366,504
②固定資産形成への財源措置	0	0	0
事業用資産形成への財源措置	0	0	0
インフラ資産形成への財源措置	0	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	27,836,921	0	0
④その他の財源の使途	0	0	0
直接資本減耗	0	0	0
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	4,254,051,126	239,112	5,470,849
①税金	0	0	0
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	4,220,929,089	0	0
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	2,559,001,391	0	0
国庫支出金	1,574,500,299	0	0
都道府県等支出金	345,712,083	0	0
市町村等支出金	638,789,009	0	0
その他の移転収入	1,661,927,698	0	0
④その他の財源の調達	33,122,037	239,112	5,470,849
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	32,920,649	0	0
その他財源調達	201,388	239,112	5,470,849
当期財源変動額	62,178,625	1,078,073	-18,895,655
期首財源残高	0	0	0
期末財源残高	62,178,625	1,078,073	-18,895,655
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	-201,388	-239,112	-5,470,849
①固定資産の減少	201,388	239,112	5,470,849
減価償却費・直接資本減耗相当額	201,388	239,112	5,470,849
除売却相当額	0	0	0
②固定資産の増加	0	0	0
固定資産形成	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
2. 長期金融資産の変動	-5,083,728	0	0
①長期金融資産の減少	32,920,649	0	0
②長期金融資産の増加	27,836,921	0	0
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0
再評価益	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	-5,285,116	-239,112	-5,470,849
期首資産形成充当財源残高	0	0	0
期末資産形成充当財源残高	-5,285,116	-239,112	-5,470,849
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	0	0	0
2. その他の純資産の変動	-134,527	0	6,233,130
その他純資産の減少	134,527	0	-6,233,130
その他純資産の増加	0	0	0
当期その他の純資産変動額	-134,527	0	6,233,130
期首その他の純資産残高	0	0	0
期末その他の純資産残高	-134,527	0	6,233,130
当期純資産変動額	56,758,982	838,961	-18,133,374
期首純資産残高	202,718,686	51,167,043	47,757,474
期末純資産残高	259,477,668	52,006,004	29,624,100

3. 純資産変動計算書(NW)

勘定科目	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
I. 財源変動の部	0	0	0
1. 財源の使途	31,740,536,941	-1,414,551,767	30,325,985,174
①純経常費用への財源措置	22,847,858,448	-1,414,551,767	21,433,306,681
②固定資産形成への財源措置	5,320,613,364	0	5,320,613,364
事業用資産形成への財源措置	5,130,949,639	0	5,130,949,639
インフラ資産形成への財源措置	189,663,725	0	189,663,725
③長期金融資産形成への財源措置	1,246,240,846	0	1,246,240,846
④その他の財源の使途	2,325,824,283	0	2,325,824,283
直接資本減耗	2,318,495,035	0	2,318,495,035
その他財源措置	7,329,248	0	7,329,248
2. 財源の調達	28,339,528,722	-1,414,551,767	26,924,976,955
①税込	2,963,117,658	0	2,963,117,658
②社会保険料	1,258,761,544	0	1,258,761,544
③移転収入	19,932,178,606	-1,414,551,767	18,517,626,839
他会計からの移転収入	65,160,083	0	65,160,083
補助金等移転収入	14,353,474,565	0	14,353,474,565
国庫支出金	11,795,195,944	0	11,795,195,944
都道府県等支出金	1,919,489,612	0	1,919,489,612
市町村等支出金	638,789,009	0	638,789,009
その他の移転収入	5,513,543,958	-1,414,551,767	4,098,992,191
④その他の財源の調達	4,185,470,914	0	4,185,470,914
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0
長期金融資産償還収入(元本分)	668,759,245	0	668,759,245
その他財源調達	3,516,711,669	0	3,516,711,669
当期財源変動額	-3,401,008,219	0	-3,401,008,219
期首財源残高	3,075,619,468	0	3,075,619,468
期末財源残高	-325,388,751	0	-325,388,751
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0
1. 固定資産の変動	4,089,906,143	0	4,089,906,143
①固定資産の減少	1,340,789,813	0	1,340,789,813
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,133,141,026	0	1,133,141,026
除売却相当額	207,648,787	0	207,648,787
②固定資産の増加	5,430,695,956	0	5,430,695,956
固定資産形成	5,320,613,364	0	5,320,613,364
無償所管換等	110,082,592	0	110,082,592
2. 長期金融資産の変動	577,480,601	0	577,480,601
①長期金融資産の減少	668,760,245	0	668,760,245
②長期金融資産の増加	1,246,240,846	0	1,246,240,846
3. 評価・換算差額等の変動	294,652,427	0	294,652,427
①評価・換算差額等の減少	29,263,500	0	29,263,500
再評価損	29,263,500	0	29,263,500
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	323,915,927	0	323,915,927
再評価益	323,915,927	0	323,915,927
その他評価額等増加	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	4,962,039,171	0	4,962,039,171
期首資産形成充当財源残高	12,799,451,653	0	12,799,451,653
期末資産形成充当財源残高	17,761,490,824	0	17,761,490,824
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高の増減	-2,383,570,643	0	-2,383,570,643
2. その他純資産の変動	369,969,252	0	369,969,252
その他純資産の減少	-6,098,603	0	-6,098,603
その他純資産の増加	363,870,649	0	363,870,649
当期その他の純資産変動額	-2,013,601,391	0	-2,013,601,391
期首その他の純資産残高	32,417,904,674	0	32,417,904,674
期末その他の純資産残高	30,404,303,283	0	30,404,303,283
当期純資産変動額	-452,570,439	0	-452,570,439
期首純資産残高	51,164,626,689	0	51,164,626,689
期末純資産残高	50,712,056,250	0	50,712,056,250

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	一般会計	旧有線放送 事業特別会計	消防団員等公務 災害補償業務
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	19,800,057,840	270	-27,000
1. 経常的支出	12,060,199,613	270	-69,000
① 経常業務費用支出	5,088,233,089	0	0
人件費支出	4,937,110,208	0	0
物件費支出	151,122,881	0	0
経費支出	1,169,520,000	0	42,000
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	1,482,105,138	0	0
② 移転支出	1,482,105,138	0	0
他会計への移転支出	0	0	0
補助金等移転支出	15,716,292,233	270	6,000
社会保障関係費等移転支出	2,963,117,658	0	0
その他の移転支出	0	0	0
2. 経常的収入	9,596,745,934	0	6,000
① 租税収入	44,083,799	0	0
② 社会保険料収入	9,405,558,418	0	0
③ 経常業務収益収入	8,502,575,557	0	0
経常収益収入	902,982,861	0	0
業務関連収益収入	0	0	0
④ 移転収入	147,103,717	0	6,000
他会計からの移転収入	3,156,428,641	270	0
補助金等移転収入	0	0	0
その他の移転収入	559,683,459	0	0
経常的収支	2,596,745,182	270	0
【資本的収支区分】	-4,083,765,607	0	33,000
II. 資本的収支	411,329,367	0	0
1. 資本的支出	-3,672,436,240	0	33,000
① 固定資産形成支出	0	0	0
② 長期金融資産形成支出	4,487,643,989	-1	0
③ その他の資本形成支出	710,671,692	1	0
2. 資本的収入	503,022,906	0	0
① 固定資産売却収入	207,648,786	1	0
② 長期金融資産償還収入	5,198,315,681	0	0
③ その他の資本処分収入	5,088,233,089	0	0
資本的収支	110,082,592	0	0
【財務的収支区分】	609,836,541	0	42,000
III. 財務的収支	559,683,459	0	0
1. 財務的支出	1,169,520,000	0	42,000
① 支払利息支出	294,452,023	0	0
公債費(利払分)支出	29,263,500	0	0
借入金支払利息支出	29,263,500	0	0
② 元本償還支出	0	0	0
公債費(元本分)支出	323,715,523	0	0
公債(短期)元本償還支出	323,715,523	0	0
公債元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	5,391,932,553	-1	42,000
短期借入金元本償還支出	11,750,434,040	0	0
借入金元本償還支出	17,142,366,593	-1	42,000
その他の元本償還支出	0	0	0
2. 財務的収入	-2,093,722,276	-270	0
① 公債発行収入	0	0	0
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	0	0	0
② 借入金収入	-2,093,722,276	-270	0
短期借入金収入	42,868,569,863	276	0
借入金収入	40,774,847,587	6	0
③ その他の財務的収入	-785,555,330	-271	75,000
財務的収支	55,030,333,270	276	2,454,000
当期資金収支額	54,244,777,940	5	2,529,000
期首資金残高	553,265	0	451
期末資金残高	711,216	0	454

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	非常勤職員等公務災害補償業務	学校医等公務災害補償等業務	普通会計 (単純合算)
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	-73,000	0	19,799,958,110
1. 経常的支出	-1,679,000	0	12,058,451,883
① 経常業務費用支出	0	0	5,088,233,089
人件費支出	0	0	4,937,110,208
物件費支出	0	0	151,122,881
経費支出	1,606,000	0	1,171,168,000
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0	1,482,105,138
② 移転支出	0	0	1,482,105,138
他会計への移転支出	0	0	0
補助金等移転支出	4,000	0	15,716,302,503
社会保障関係費等移転支出	0	0	2,963,117,658
その他の移転支出	0	0	0
2. 経常的収入	4,000	0	9,596,755,934
① 租税収入	0	0	44,083,799
② 社会保険料収入	0	0	9,405,558,418
③ 経常業務収益収入	0	0	8,502,575,557
経常収益収入	0	0	902,982,861
業務関連収益収入	0	0	0
④ 移転収入	4,000	0	147,113,717
他会計からの移転収入	0	0	3,156,428,911
補助金等移転収入	0	0	0
その他の移転収入	0	0	559,683,459
経常的収支	0	0	2,596,745,452
【資本的収支区分】	77,000	0	-4,083,655,607
II. 資本的収支	0	0	411,329,367
1. 資本的支出	77,000	0	-3,672,326,240
① 固定資産形成支出	0	0	0
② 長期金融資産形成支出	0	0	4,487,643,988
③ その他の資本形成支出	0	0	710,671,693
2. 資本的収入	0	0	503,022,906
① 固定資産売却収入	0	0	207,648,787
② 長期金融資産償還収入	0	0	5,198,315,681
③ その他の資本処分収入	0	0	5,088,233,089
資本的収支	0	0	110,082,592
【財務的収支区分】	1,606,000	0	611,484,541
III. 財務的収支	0	0	559,683,459
1. 財務的支出	1,606,000	0	1,171,168,000
① 支払利息支出	0	0	294,452,023
公債費(利払分)支出	0	0	29,263,500
借入金支払利息支出	0	0	29,263,500
② 元本償還支出	0	0	0
公債費(元本分)支出	0	0	323,715,523
公債(短期)元本償還支出	0	0	323,715,523
公債元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	1,606,000	0	5,393,580,552
短期借入金元本償還支出	0	0	11,750,434,040
借入金元本償還支出	1,606,000	0	17,144,014,592
その他の元本償還支出	0	0	0
2. 財務的収入	0	0	-2,093,722,546
① 公債発行収入	0	0	0
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	0	0	0
② 借入金収入	0	0	-2,093,722,546
短期借入金収入	0	0	42,868,570,139
借入金収入	0	0	40,774,847,593
③ その他の財務的収入	1,683,000	0	-783,797,601
財務的収支	4,046,000	0	55,036,833,546
当期資金収支額	5,729,000	0	54,253,035,945
期首資金残高	281	0	553,997
期末資金残高	84	0	711,754

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	普通会計相殺	普通会計	国民健康保険 事業特別会計
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	0	19,799,958,110	3,790,489,785
1. 経常的支出	0	12,058,451,883	3,786,901,470
① 経常業務費用支出	0	5,088,233,089	2,948,400
人件費支出	0	4,937,110,208	2,948,400
物件費支出	0	151,122,881	0
経費支出	0	1,171,168,000	639,915
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	1,482,105,138	0
② 移転支出	0	1,482,105,138	0
他会計への移転支出	0	0	0
補助金等移転支出	0	15,716,302,503	3,668,890,532
社会保障関係費等移転支出	0	2,963,117,658	0
その他の移転支出	0	0	518,308,769
2. 経常的収入	0	9,596,755,934	3,150,581,763
① 租税収入	0	44,083,799	274,058,304
② 社会保険料収入	0	9,405,558,418	966,016,283
③ 経常業務収益収入	0	8,502,575,557	774,603,542
経常収益収入	0	902,982,861	191,412,741
業務関連収益収入	0	0	0
④ 移転収入	0	147,113,717	1,910,507,176
他会計からの移転収入	0	3,156,428,911	0
補助金等移転収入	0	0	0
その他の移転収入	0	559,683,459	0
経常的収支	0	2,596,745,452	0
【資本的収支区分】	0	-4,083,655,607	-121,599,253
II. 資本的収支	0	411,329,367	98,575,660
1. 資本的支出	0	-3,672,326,240	-23,023,593
① 固定資産形成支出	0	0	0
② 長期金融資産形成支出	0	4,487,643,988	2,948,400
③ その他の資本形成支出	0	710,671,693	0
2. 資本的収入	0	503,022,906	0
① 固定資産売却収入	0	207,648,787	0
② 長期金融資産償還収入	0	5,198,315,681	2,948,400
③ その他の資本処分収入	0	5,088,233,089	2,948,400
資本的収支	0	110,082,592	0
【財務的収支区分】	0	611,484,541	638,915
III. 財務的収支	0	559,683,459	1,000
1. 財務的支出	0	1,171,168,000	639,915
① 支払利息支出	0	294,452,023	0
公債費(利払分)支出	0	29,263,500	0
借入金支払利息支出	0	29,263,500	0
② 元本償還支出	0	0	0
公債費(元本分)支出	0	323,715,523	0
公債(短期)元本償還支出	0	323,715,523	0
公債元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	5,393,580,552	3,587,315
短期借入金元本償還支出	0	11,750,434,040	118,037,700
借入金元本償還支出	0	17,144,014,592	121,625,015
その他の元本償還支出	0	0	0
2. 財務的収入	0	-2,093,722,546	0
① 公債発行収入	0	0	0
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	0	0	0
② 借入金収入	0	-2,093,722,546	0
短期借入金収入	0	42,868,570,139	580,193,130
借入金収入	0	40,774,847,593	580,193,130
③ その他の財務的収入	0	-783,797,601	-118,011,938
財務的収支	0	55,036,833,546	796,806,490
当期資金収支額	0	54,253,035,945	678,794,552
期首資金残高	0	553,997	213,061
期末資金残高	0	711,754	301,998

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	介護保険 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業 特別会計
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	3,340,989,749	68,255,992	468,086,065
1. 経常的支出	3,317,863,749	28,397,817	82,333,102
① 経常業務費用支出	6,372,000	0	40,158,720
人件費支出	6,372,000	0	1,760,400
物件費支出	0	0	38,398,320
経費支出	16,754,000	1,000	1,598,325
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	39,857,175	343,995,918
② 移転支出	0	39,857,175	343,995,918
他会計への移転支出	0	0	0
補助金等移転支出	3,385,804,979	127,617,275	915,905,976
社会保障関係費等移転支出	0	0	0
その他の移転支出	579,121,075	0	0
2. 経常的収入	2,748,096,607	87,678,900	571,207,610
① 租税収入	522,003,160	87,660,000	549,978,000
② 社会保険料収入	1,287,877,447	0	13,662,000
③ 経常業務収益収入	814,800,460	0	13,662,000
経常収益収入	473,076,987	0	0
業務関連収益収入	0	0	0
④ 移転収入	938,216,000	18,900	7,567,610
他会計からの移転収入	58,587,297	39,938,375	344,698,366
補助金等移転収入	0	0	0
その他の移転収入	58,338,197	81,200	0
経常的収支	249,100	39,857,175	344,698,366
【資本的収支区分】	44,815,230	59,361,283	447,819,911
II. 資本的収支	30,323,857	484,199,620	2,075,925,674
1. 資本的支出	75,139,087	543,560,903	2,523,745,585
① 固定資産形成支出	0	0	0
② 長期金融資産形成支出	6,122,900	-935,570	-60,081,716
③ その他の資本形成支出	249,100	935,570	100,240,436
2. 資本的収入	249,100	935,570	100,240,436
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 長期金融資産償還収入	6,372,000	0	40,158,720
③ その他の資本処分収入	6,372,000	0	40,158,720
資本的収支	0	0	0
【財務的収支区分】	-41,584,197	-80,200	1,598,325
III. 財務的収支	58,338,197	81,200	0
1. 財務的支出	16,754,000	1,000	1,598,325
① 支払利息支出	3	0	200,401
公債費(利払分)支出	0	0	0
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	0	0	0
公債費(元本分)支出	3	0	200,401
公債(短期)元本償還支出	3	0	200,401
公債元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	-35,461,294	-1,015,770	-58,282,990
短期借入金元本償還支出	-14,232,522	-46,394,210	987,995,759
借入金元本償還支出	-49,693,816	-47,409,980	929,712,769
その他の元本償還支出	0	0	0
2. 財務的収入	0	-38,921,605	-244,457,930
① 公債発行収入	0	0	0
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	0	0	0
② 借入金収入	0	-38,921,605	-244,457,930
短期借入金収入	35,222,425	-1,047,806,413	-10,001,379,299
借入金収入	35,222,425	-1,086,728,018	-10,245,837,229
③ その他の財務的収入	9,353,936	19,423,908	145,078,991
財務的収支	51,313,760	-610,001,003	-6,937,457,866
当期資金収支額	60,667,696	-590,577,095	-6,792,378,875
期首資金残高	71,465	12,978	59,775
期末資金残高	57,994	7,398	35,574

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	合併処理浄化槽 事業特別会計	介護サービス 事業勘定	後期高齢者 医療特別会計
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	4,699,459	0	274,820,055
1. 経常的支出	-1,769,103	0	274,556,044
① 経常業務費用支出	0	0	0
人件費支出	0	0	0
物件費支出	0	0	0
経費支出	0	0	264,011
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	6,468,562	0	0
② 移転支出	6,468,562	0	0
他会計への移転支出	0	0	0
補助金等移転支出	6,469,262	0	273,161,851
社会保障関係費等移転支出	0	0	0
その他の移転支出	0	0	161,331,700
2. 経常的収入	700	0	111,635,979
① 租税収入	0	0	111,635,979
② 社会保険料収入	0	0	0
③ 経常業務収益収入	0	0	0
経常収益収入	0	0	0
業務関連収益収入	0	0	0
④ 移転収入	700	0	0
他会計からの移転収入	6,468,562	0	194,172
補助金等移転収入	0	0	0
その他の移転収入	0	0	0
経常的収支	6,468,562	0	194,172
【資本的収支区分】	1,769,803	0	-1,658,204
II. 資本的収支	-1,011,718	0	-23,722,992
1. 資本的支出	758,085	0	-25,381,196
① 固定資産形成支出	0	0	0
② 長期金融資産形成支出	0	0	-194,172
③ その他の資本形成支出	0	0	194,172
2. 資本的収入	0	0	194,172
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 長期金融資産償還収入	0	0	0
③ その他の資本処分収入	0	0	0
資本的収支	0	0	0
【財務的収支区分】	0	0	264,011
III. 財務的収支	0	0	0
1. 財務的支出	0	0	264,011
① 支払利息支出	0	0	0
公債費(利払分)支出	0	0	0
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	0	0	0
公債費(元本分)支出	0	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0	0
公債元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	69,839
短期借入金元本償還支出	0	0	3,610,886
借入金元本償還支出	0	0	3,680,725
その他の元本償還支出	0	0	0
2. 財務的収入	-6,468,562	0	0
① 公債発行収入	0	0	0
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	0	0	0
② 借入金収入	-6,468,562	0	0
短期借入金収入	-16,895,308	0	0
借入金収入	-23,363,870	0	0
③ その他の財務的収入	-4,698,759	0	-1,588,365
財務的収支	-17,907,026	0	-20,112,106
当期資金収支額	-22,605,785	0	-21,700,471
期首資金残高	627	0	1,346
期末資金残高	252	0	1,745

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	水道事業会計	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	211,608,369	27,958,907,584	-1,677,724,157
1. 経常的支出	-241,789,121	19,304,945,841	-1,677,724,157
① 経常業務費用支出	0	5,137,712,209	0
人件費支出	0	4,948,191,008	0
物件費支出	0	189,521,201	0
経費支出	0	1,190,425,251	0
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	453,397,490	2,325,824,283	0
② 移転支出	446,068,242	2,318,495,035	0
他会計への移転支出	7,329,248	7,329,248	0
補助金等移転支出	652,136,520	24,746,288,898	-1,603,401,101
社会保障関係費等移転支出	0	2,963,117,658	0
その他の移転支出	0	1,258,761,544	0
2. 経常的収入	183,973,904	16,449,931,397	-1,603,401,101
① 租税収入	79,141,942	1,668,561,184	-1,603,401,101
② 社会保険料収入	62,882,000	11,735,996,148	0
③ 経常業務収益収入	62,874,000	10,168,515,559	0
経常収益収入	8,000	1,567,480,589	0
業務関連収益収入	0	0	0
④ 移転収入	41,949,962	3,045,374,065	0
他会計からの移転収入	468,162,616	4,074,478,299	0
補助金等移転収入	0	0	0
その他の移転収入	3,252,232	621,355,088	0
経常的収支	464,910,384	3,453,123,211	0
【資本的収支区分】	440,528,151	-3,212,618,686	74,323,056
II. 資本的収支	0	3,075,619,468	0
1. 資本的支出	440,528,151	-136,999,218	74,323,056
① 固定資産形成支出	0	0	0
② 長期金融資産形成支出	-464,910,384	3,970,593,446	0
③ その他の資本形成支出	464,910,384	1,277,201,355	0
2. 資本的収入	464,910,384	1,069,552,568	0
① 固定資産売却収入	0	207,648,787	0
② 長期金融資産償還収入	0	5,247,794,801	0
③ その他の資本処分収入	0	5,137,712,209	0
資本的収支	0	110,082,592	0
【財務的収支区分】	-3,252,232	569,069,163	0
III. 財務的収支	3,252,232	621,356,088	0
1. 財務的支出	0	1,190,425,251	0
① 支払利息支出	0	294,652,427	0
公債費(利払分)支出	0	29,263,500	0
借入金支払利息支出	0	29,263,500	0
② 元本償還支出	0	0	0
公債費(元本分)支出	0	323,915,927	0
公債(短期)元本償還支出	0	323,915,927	0
公債元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	-468,162,616	4,834,315,036	0
短期借入金元本償還支出	0	12,799,451,653	0
借入金元本償還支出	-468,162,616	17,633,766,689	0
その他の元本償還支出	0	0	0
2. 財務的収入	0	-2,383,570,643	0
① 公債発行収入	363,870,649	363,870,649	0
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	363,870,649	363,870,649	0
② 借入金収入	363,870,649	-2,019,699,994	0
短期借入金収入	0	32,417,904,674	0
借入金収入	363,870,649	30,398,204,680	0
③ その他の財務的収入	336,236,184	-398,003,644	74,323,056
財務的収支	2,608,196,175	50,907,671,970	0
当期資金収支額	2,944,432,359	50,509,668,326	74,323,056
期首資金残高	911,612	1,824,861	0
期末資金残高	314,121	1,430,836	-5,201

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	単体会計	湖東地区行政 一部事務組合	男鹿地区衛生 処理一部事務組合
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	26,281,183,427	379,060,326	92,808,572
1. 経常的支出	17,627,221,684	376,112,628	83,302,477
① 経常業務費用支出	5,137,712,209	2,940,600	142,524
人件費支出	4,948,191,008	2,940,600	0
物件費支出	189,521,201	0	142,524
経費支出	1,190,425,251	7,098	9,363,571
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	2,325,824,283	0	0
② 移転支出	2,318,495,035	0	0
他会計への移転支出	7,329,248	0	0
補助金等移転支出	23,142,887,797	293,723,474	114,525,070
社会保障関係費等移転支出	2,963,117,658	0	0
その他の移転支出	1,258,761,544	0	0
2. 経常的収入	14,846,530,296	277,063,839	90,553,743
① 租税収入	65,160,083	0	0
② 社会保険料収入	11,735,996,148	29,422,224	0
③ 経常業務収益収入	10,168,515,559	23,125,284	0
経常収益収入	1,567,480,589	6,296,940	0
業務関連収益収入	0	0	0
④ 移転収入	3,045,374,065	247,641,615	90,553,743
他会計からの移転収入	4,074,478,299	16,659,635	23,971,327
補助金等移転収入	0	0	0
その他の移転収入	621,355,088	0	14,483,508
経常的収支	3,453,123,211	16,659,635	9,487,819
【資本的収支区分】	-3,138,295,630	-85,336,852	21,716,498
II. 資本的収支	3,075,619,468	0	0
1. 資本的支出	-62,676,162	-85,336,852	21,716,498
① 固定資産形成支出	0	0	0
② 長期金融資産形成支出	3,970,593,446	-13,719,035	-9,345,295
③ その他の資本形成支出	1,277,201,355	16,659,635	9,487,819
2. 資本的収入	1,069,552,568	16,659,635	9,487,819
① 固定資産売却収入	207,648,787	0	0
② 長期金融資産償還収入	5,247,794,801	2,940,600	142,524
③ その他の資本処分収入	5,137,712,209	2,940,600	142,524
資本的収支	110,082,592	0	0
【財務的収支区分】	569,069,163	7,098	-5,119,937
III. 財務的収支	621,356,088	0	14,483,508
1. 財務的支出	1,190,425,251	7,098	9,363,571
① 支払利息支出	294,652,427	0	0
公債費(利払分)支出	29,263,500	0	0
借入金支払利息支出	29,263,500	0	0
② 元本償還支出	0	0	0
公債費(元本分)支出	323,915,927	0	0
公債(短期)元本償還支出	323,915,927	0	0
公債元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	4,834,315,036	-13,711,937	-14,465,232
短期借入金元本償還支出	12,799,451,653	0	0
借入金元本償還支出	17,633,766,689	-13,711,937	-14,465,232
その他の元本償還支出	0	0	0
2. 財務的収入	-2,383,570,643	0	0
① 公債発行収入	363,870,649	0	0
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	363,870,649	0	0
② 借入金収入	-2,019,699,994	0	0
短期借入金収入	32,417,904,674	0	0
借入金収入	30,398,204,680	0	0
③ その他の財務的収入	-323,680,588	-99,048,789	7,251,266
財務的収支	50,907,671,970	44,171,703	78,252,724
当期資金収支額	50,583,991,382	-54,877,086	85,503,990
期首資金残高	1,824,861	10,350	2,672
期末資金残高	1,425,635	14,650	1,292

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	男鹿地区消防 一部事務組合	市町村会館 管理組合	共有財産 管理組合
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	766,603,435	4,344,288	1,136,849
1. 経常的支出	570,166,482	2,358,508	1,133,546
① 経常業務費用支出	179,783,201	34,830	0
人件費支出	179,783,201	34,830	0
物件費支出	0	0	0
経費支出	16,653,752	1,950,950	3,303
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0	0
② 移転支出	0	0	0
他会計への移転支出	0	0	0
補助金等移転支出	524,188,531	4,042,733	400,030
社会保障関係費等移転支出	0	0	0
その他の移転支出	0	0	0
2. 経常的収入	496,671,609	30,000	400,030
① 租税収入	0	0	0
② 社会保険料収入	29,054,802	0	0
③ 経常業務収益収入	29,054,802	0	0
経常収益収入	0	0	0
業務関連収益収入	0	0	0
④ 移転収入	467,616,807	30,000	400,030
他会計からの移転収入	27,516,922	4,012,733	0
補助金等移転収入	0	0	0
その他の移転収入	0	0	0
経常的収支	27,516,922	4,012,733	0
【資本的収支区分】	-242,414,904	-301,555	-736,819
II. 資本的収支	0	0	0
1. 資本的支出	-242,414,904	-301,555	-736,819
① 固定資産形成支出	0	0	0
② 長期金融資産形成支出	152,266,279	-3,977,903	0
③ その他の資本形成支出	27,516,922	4,012,733	0
2. 資本的収入	27,516,922	4,012,733	0
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 長期金融資産償還収入	179,783,201	34,830	0
③ その他の資本処分収入	179,783,201	34,830	0
資本的収支	0	0	0
【財務的収支区分】	16,653,752	1,950,950	3,303
III. 財務的収支	0	0	0
1. 財務的支出	16,653,752	1,950,950	3,303
① 支払利息支出	0	0	0
公債費(利払分)支出	0	0	0
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	0	0	0
公債費(元本分)支出	0	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0	0
公債元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	168,920,031	-2,026,953	3,303
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	168,920,031	-2,026,953	3,303
その他の元本償還支出	0	0	0
2. 財務的収入	0	0	0
① 公債発行収入	0	0	0
公債(短期)発行収入	0	0	0
公債発行収入	0	0	0
② 借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	-73,494,873	-2,328,508	-733,516
財務的収支	-418,414,837	136,228,966	115,072,960
当期資金収支額	-491,909,710	133,900,458	114,339,444
期首資金残高	2,496	856	749
期末資金残高	7,545	4,878	1,466

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	後期高齢者 医療広域連合	昭和総合開発 株式会社	天王グリーン ランド株式会社
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	4,191,872,501	-838,961	24,366,504
1. 経常的支出	4,164,035,580	-838,961	24,366,504
① 経常業務費用支出	0	0	0
人件費支出	0	0	0
物件費支出	0	0	0
経費支出	27,836,921	0	0
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0	0
② 移転支出	0	0	0
他会計への移転支出	0	0	0
補助金等移転支出	4,254,051,126	239,112	5,470,849
社会保障関係費等移転支出	0	0	0
その他の移転支出	0	0	0
2. 経常的収入	4,220,929,089	0	0
① 租税収入	0	0	0
② 社会保険料収入	2,559,001,391	0	0
③ 経常業務収益収入	1,574,500,299	0	0
経常収益収入	345,712,083	0	0
業務関連収益収入	638,789,009	0	0
④ 移転収入	1,661,927,698	0	0
他会計からの移転収入	33,122,037	239,112	5,470,849
補助金等移転収入	0	0	0
その他の移転収入	32,920,649	0	0
経常的収支	201,388	239,112	5,470,849
【資本的収支区分】	62,178,625	1,078,073	-18,895,655
II. 資本的収支	0	0	0
1. 資本的支出	62,178,625	1,078,073	-18,895,655
① 固定資産形成支出	0	0	0
② 長期金融資産形成支出	-201,388	-239,112	-5,470,849
③ その他の資本形成支出	201,388	239,112	5,470,849
2. 資本的収入	201,388	239,112	5,470,849
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 長期金融資産償還収入	0	0	0
③ その他の資本処分収入	0	0	0
資本的収支	0	0	0
【財務的収支区分】	-5,083,728	0	0
III. 財務的収支	32,920,649	0	0
1. 財務的支出	27,836,921	0	0
① 支払利息支出	0	0	0
公債費(利払分)支出	0	0	0
借入金支払利息支出	0	0	0
② 元本償還支出	0	0	0
公債費(元本分)支出	0	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0	0
公債元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	-5,285,116	-239,112	-5,470,849
短期借入金元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	-5,285,116	-239,112	-5,470,849
その他の元本償還支出	0	0	0
2. 財務的収入	0	0	0
① 公債発行収入	-134,527	0	6,233,130
公債(短期)発行収入	134,527	0	-6,233,130
公債発行収入	0	0	0
② 借入金収入	-134,527	0	6,233,130
短期借入金収入	0	0	0
借入金収入	-134,527	0	6,233,130
③ その他の財務的収入	56,758,982	838,961	-18,133,374
財務的収支	202,718,686	51,167,043	47,757,474
当期資金収支額	259,477,668	52,006,004	29,624,100
期首資金残高	150,366	61,175	108,862
期末資金残高	190,395	64,095	104,072

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
【経常的収支区分】	0	0	0
I. 経常的収支	31,740,536,941	-1,414,551,767	30,325,985,174
1. 経常的支出	22,847,858,448	-1,414,551,767	21,433,306,681
① 経常業務費用支出	5,320,613,364	0	5,320,613,364
人件費支出	5,130,949,639	0	5,130,949,639
物件費支出	189,663,725	0	189,663,725
経費支出	1,246,240,846	0	1,246,240,846
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	2,325,824,283	0	2,325,824,283
② 移転支出	2,318,495,035	0	2,318,495,035
他会計への移転支出	7,329,248	0	7,329,248
補助金等移転支出	28,339,528,722	-1,414,551,767	26,924,976,955
社会保障関係費等移転支出	2,963,117,658	0	2,963,117,658
その他の移転支出	1,258,761,544	0	1,258,761,544
2. 経常的収入	19,932,178,606	-1,414,551,767	18,517,626,839
① 租税収入	65,160,083	0	65,160,083
② 社会保険料収入	14,353,474,565	0	14,353,474,565
③ 経常業務収益収入	11,795,195,944	0	11,795,195,944
経常収益収入	1,919,489,612	0	1,919,489,612
業務関連収益収入	638,789,009	0	638,789,009
④ 移転収入	5,513,543,958	-1,414,551,767	4,098,992,191
他会計からの移転収入	4,185,470,914	0	4,185,470,914
補助金等移転収入	0	0	0
その他の移転収入	668,759,245	0	668,759,245
経常的収支	3,516,711,669	0	3,516,711,669
【資本的収支区分】	-3,401,008,219	0	-3,401,008,219
II. 資本的収支	3,075,619,468	0	3,075,619,468
1. 資本的支出	-325,388,751	0	-325,388,751
① 固定資産形成支出	0	0	0
② 長期金融資産形成支出	4,089,906,143	0	4,089,906,143
③ その他の資本形成支出	1,340,789,813	0	1,340,789,813
2. 資本的収入	1,133,141,026	0	1,133,141,026
① 固定資産売却収入	207,648,787	0	207,648,787
② 長期金融資産償還収入	5,430,695,956	0	5,430,695,956
③ その他の資本処分収入	5,320,613,364	0	5,320,613,364
資本的収支	110,082,592	0	110,082,592
【財務的収支区分】	577,480,601	0	577,480,601
III. 財務的収支	668,760,245	0	668,760,245
1. 財務的支出	1,246,240,846	0	1,246,240,846
① 支払利息支出	294,652,427	0	294,652,427
公債費(利払分)支出	29,263,500	0	29,263,500
借入金支払利息支出	29,263,500	0	29,263,500
② 元本償還支出	0	0	0
公債費(元本分)支出	323,915,927	0	323,915,927
公債(短期)元本償還支出	323,915,927	0	323,915,927
公債元本償還支出	0	0	0
借入金元本償還支出	4,962,039,171	0	4,962,039,171
短期借入金元本償還支出	12,799,451,653	0	12,799,451,653
借入金元本償還支出	17,761,490,824	0	17,761,490,824
その他の元本償還支出	0	0	0
2. 財務的収入	-2,383,570,643	0	-2,383,570,643
① 公債発行収入	369,969,252	0	369,969,252
公債(短期)発行収入	-6,098,603	0	-6,098,603
公債発行収入	363,870,649	0	363,870,649
② 借入金収入	-2,013,601,391	0	-2,013,601,391
短期借入金収入	32,417,904,674	0	32,417,904,674
借入金収入	30,404,303,283	0	30,404,303,283
③ その他の財務的収入	-452,570,439	0	-452,570,439
財務的収支	51,164,626,689	0	51,164,626,689
当期資金収支額	50,712,056,250	0	50,712,056,250
期首資金残高	2,162,386	0	2,162,386
期末資金残高	1,814,028	0	1,814,028